

統計から見た東京における若年労働市場の変容

芳澤拓也・上間陽子・渡辺大輔・宮島 基・椎林美樹

序章

近年、青年層の学校から仕事への移行の変容問題に焦点をあてた研究が盛んに進められている。それらの諸研究を概観してみると、労働市場再編の中で、学卒労働市場とりわけ高卒労働市場が急速に縮小していること、またその過程で青年層の分極化・格差拡大が進行していること、こうした変容に規定されつつ「フリーター」問題が浮上していることが指摘されている。しかし、これらの諸研究では、若年労働市場そのものの再編の様相について必ずしも十分に解明されているわけではない。本稿では、先の諸研究が明らかにした労働市場の大きな変化の中で、若年労働市場がどのような動き、特徴をともしつつ変容しているのかについて、いくつかの統計データを相互に重ね合わせつつ検討することによって明らかにしようと考えている。使用するデータは、学校斡旋を介した高卒者の進路動向を見ることのできる『学校基本調査』、若年労働市場全体の動向および学校から社会への移行過程において青年層がどのように地域移動しているのかを把握できる『国勢調査』、パート・アルバイト等の流動的な雇用形態の動向を把握できる『就業構造基本調査』、『都民の就業構造』、ハローワークに集まる学卒者への求人動向を見ることができる『学卒者の雇用と賃金』である。

考察を行う際、まず『学校基本調査』データと『国勢調査』データを重ね合わせて検討した。その作業を通して明らかにしようとしたのは、高度成長期以降、高卒者の「学校から仕事へ」の移行パターンの「標準」ルートとして確立されてきた新規学卒就職慣行（学校斡旋による就職

手続きを経て卒業と同時に正規採用される）の崩壊が進む中で、これとは異なる雇用ルートが青年層の労働市場への新たな参入ルートとして浮上しつつある可能性についてである。さらに本稿では、そのようなルートで参入する青年の多くは、いかなる産業分野へ進んでいるのか、その中でパート・アルバイトといった就労形態は、どのような動きを示しているのかについて解明しようと試みた。加えて本稿では、東京に焦点を絞りつつ、高卒者の求人動向の変容を、そして学校から社会への移行をめぐる過程で青年層の地域間移動がどのように変化しつつあるのかについて検証している。こうした作業の中で明らかになってきたのは、労働市場全体において若年労働市場が、また全国の若年労働市場との対比において東京のそれが、より逼迫し、かつ独自の動きとも言える特徴を示しながら労働市場全体の変容の中で再構成されつつあることである。また、こうした特徴が、男女別にみて女性に、とくに東京の女性において顕著に見られることであった。

以下では、第一章において、『学校基本調査』から学校斡旋を介した就職動向の変容を、第二章では、『国勢調査』より若年労働市場全体の動きと、学校斡旋を介した就職ルートと異なる雇用ルートの浮上を、第三章では、就業構造全体との比較から若年労働者層におけるパート・アルバイト等非正規雇用者割合の変容を、第四章では新規学卒求人動向の推移から労働市場における高卒者の地位の変化を、第五章では、学校から社会への移行過程にある東京の青年層の地域間移動をそれぞれ検討していこうと思う。これらの作業の中で若年労働市場の変容の特徴を

明らかにしていきたい。なお、各章の執筆担当は、以下ようになる。

序章・第一章；芳澤拓也、第二章；上間陽子、第三章；渡辺大輔、第四章；宮島 基、第五章；椎林美樹、終章；上間陽子。

第一章 『学校基本調査』からみた高卒労働市場

ここでは、『学校基本調査』（文部科学省『学校基本調査』および東京都『学校基本調査』）を用いて全国と東京を比較しつつ、ここ10年ほど（基礎データの範囲は1989年-2001年の13年間、この時期はバブル後期から崩壊以降の経済の停滞期にあたる）の高卒者の進路動向、および学校斡旋を介した就職状況の変容を見ることにする。『学校基本調査』は、全国全ての高等学校に対して実施されるものであり、これを見ることによって学校を介した進路状況²⁾を大まかに捉えることが可能となる。学校を介した進路動向調査であるため、就職者カテゴリーは、正規雇用ルートへの就職者として考えられる。また無業者カテゴリーには、本来そこには含まれないはずの大学・短大等への進学浪人が相当程度含まれてしまうという弱点がある³⁾が、近年の無業者率の増加の背景には若年労働市場におけるパート・アルバイト等の非正規雇用者の増加および失業者の増加があることが指摘されており⁴⁾、本論でも高卒労働市場の変容の重要な指標として参照している。

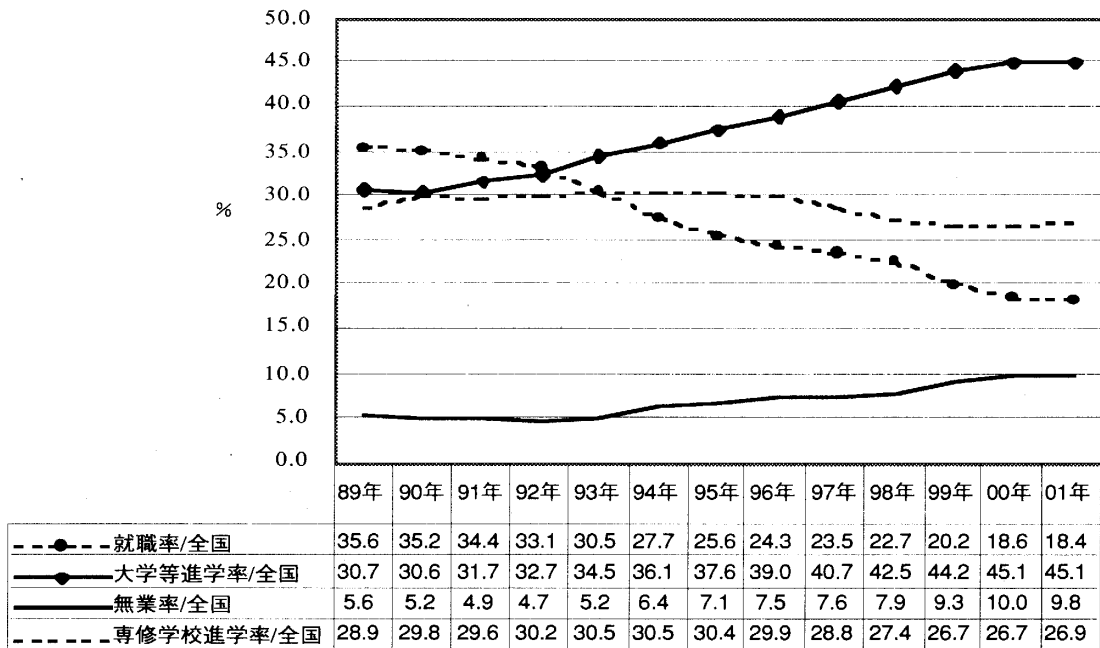
第一節 「高等学校卒業後の進路」の変容

〈図1-1〉、および〈図1-2〉は、『学校基本調査』の「高等学校卒業後の進路」から、大学等進学率、専修学校入学者率、就職者率、無業者率を算出し、全国、東京と比較したものである（以下本文中において、→で繋がれた数値は、全て89年から01年の数値の変容である）。まず、就職者率に注目してみよう。全国、東京ともに数値は減少し、減少幅は、全国のそれが高くなっている（全国；35.6%→18.4%、17.2ポイント減、東京；22.6%→7.5%、15.1ポイント減）。しかし、数の上での変動を見ると、全国；590,991名→240,176名、減少率59.4%、東京；37,288名→8,508名、減少率77.2%となり、全国よりも東京にお

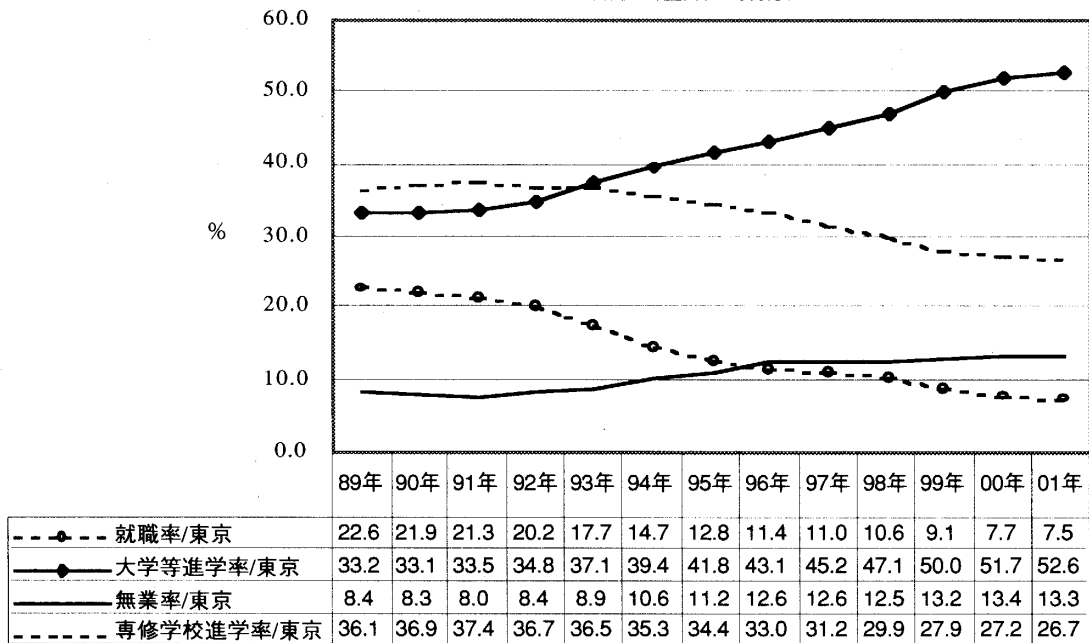
いて減少率が明らかに高い。これは、高卒労働市場の逼迫によって引き起こされた高卒就職者の絞り込みに起因していると考えられる。その結果、かつて「標準」とされた学校斡旋を介した正規雇用ルートが、もはや「標準」と呼べない状況にまで変容したと考えられよう。その結果が、一方で大学・短大進学率の上昇、他方で無業者率の上昇として反映していることを数値は示している。大学・短大進学率をみると、全国；30.7%→45.1%、14.4ポイント増、東京；33.2%→52.6%、19.4ポイント増となり東京のポイント数が全国を上回る。ところで、大学、短大別に見ると、大学進学者数の増加率は、全国；26.7%（476,786名→603,953名）、東京；12.9%（59,535名→67,209名）となり、大学進学者数は増加している。短大進学者を見ると全国では93年以降は一貫して減少。東京では全国より早く91年から減少が始まる。89年→01年の減少率は、全国；42.2%（225,364名→130,246名）、東京；51.5%（20,878名→10,132名）となり、東京では短大進学者数の減少が大きい。また、大学・短大進学者のうち大学進学者率は、全国；89年→01年；67.9%→82.3%、東京；74.0%→86.9%であり、率の面からも大学進学者率上昇、短大進学者率低下の傾向を見て取れ、かつこの現象は東京に顕著である。これを見たとき、高卒進学者の上昇を担っているのは大学であることがわかる⁵⁾。また無業者率を見ると、全国；5.6%→9.8%、4.2ポイント増、東京；8.4%→13.3%、4.9ポイント増となり、全国より東京における上昇が大きく、しかも東京では96年以降就職者率を上回り、その差を広げていくという状況が現れている。ここから、「標準」雇用ルートの急速な縮小がかつての就職者を分解し、それらの層が大学進学者および無業者へと流入したと見ることができよう。またこの現象は、全国よりも東京において顕著、かつ早期に現れていることがわかる⁶⁾。

これを、さらに男女別に見てみよう⁷⁾。まず就職者率で見ると、全国、東京ともに女性の減少幅がより大きい（全国男性；34.2%→20.5%、13.7ポイント減、全国女性；37.0%→16.4%、20.6ポイント減。東京男性；20.9%→8.9%、12.0ポイント減、東京女性；24.1%→6.2%、17.9ポイント減）。数で見ると東京の、とりわけ東京女性

〈図 1-1〉 高等学校卒業後の進路・全国



〈図 1-2〉 高等学校卒業後の進路・東京



の減少率の高さが際だっている（全国男性；287,643名→134,529名、減少率；53.2%、全国女性；303,348名→105,647名、減少率65.2%、東京男性；16,463名→4,866名、減少率；70.4%、東京女性；20,825名→3,642名、減少率；82.5%）。これは、かつての「標準」雇用ルートの逼迫、就職者の分解の影響が、女性、とくに東京女性に強く現れていることを示している。また大学・

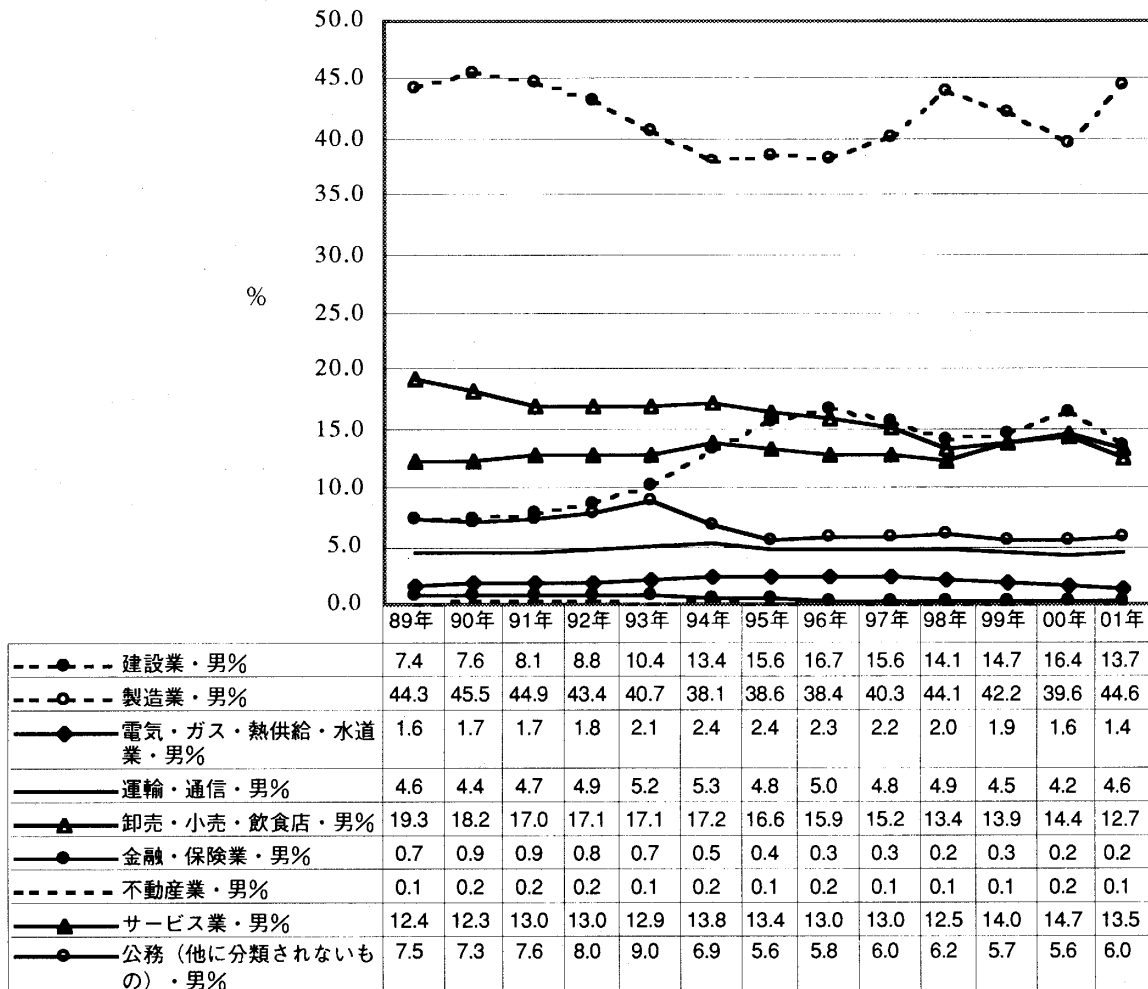
短大進学率は、この10年間でどの層でも共通して上昇しているが、男女で比較した場合、全国、東京とも男性の増加が著しい（全国男性；24.6%→43.1%、18.5ポイント増、全国女性；36.7%→47.1%、10.4ポイント増、東京男性；26.1%→47.9%、21.8ポイント増、東京女性；39.7%→57.0%、17.3ポイント増）。これに対して女性は、99年から01年に限ってみると全国女性では、

48.1%から47.1%へと微減、東京女性では56.7%から57.0%となっており、進学率はやや頭打ちの観がある。就職者の分解と連動した、大学によるかつての就職者の吸収の効果は、男性、とくに東京男性に現れている。無業者率では、男性、女性とも東京が全国よりも一貫して高い水準で推移しており、かつ全国、東京ともに女性の無業者率の上昇が、男性のそれを上回る（全国男性；6.1%→9.0%、2.9ポイント増、全国女性；5.2%→10.6%、5.4ポイント増、東京男性；9.1%→13.8%、4.7ポイント増、東京女性；7.7%→12.8%、5.1ポイント増）。就職者の分解による無業者率の上昇の影響は、女性、とりわけ東京女性に強く現れていることがわかる。

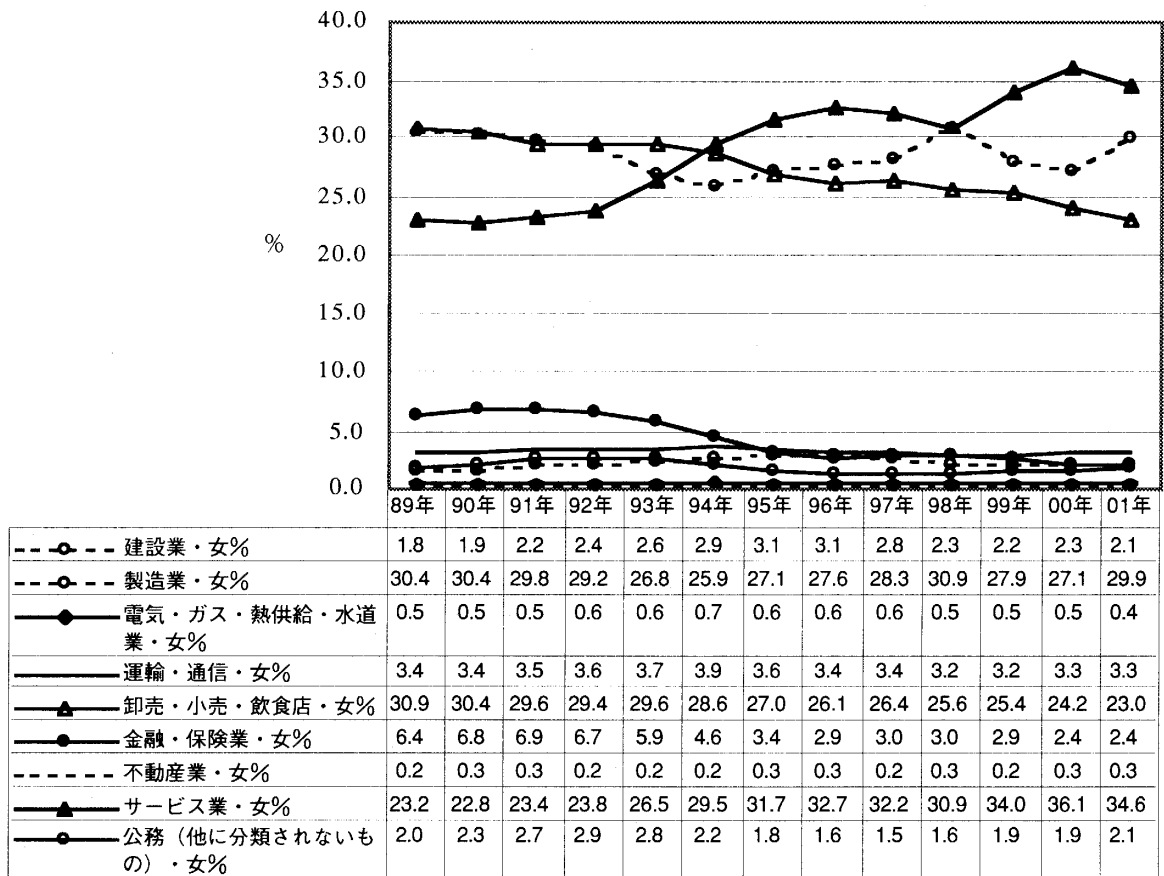
第二節 産業別にみる高卒就職者動向

以下、第二節、第三節では、就職者の分解の過程の中でなお就職した高卒者の動向を産業別、職業別に見ていこう。ここで留意しておきたいのは、就職者全体の数の減少率である。前節で見たように、その減少率は、全国；59.4%、東京；77.2%であり、以下で見る諸カテゴリーの率の上での数値変動は、就職者数の急減をその背景にもなっていること（また、その影響は東京において顕著であること）を確認しておきたい。その上で、産業別にその変容を見てみよう。〈図1-3〉、〈図1-4〉、〈図1-5〉、〈図1-6〉は、全国、東京におけるその年々の就職者が、いかなる産業分野へと参入していったかを男女別に

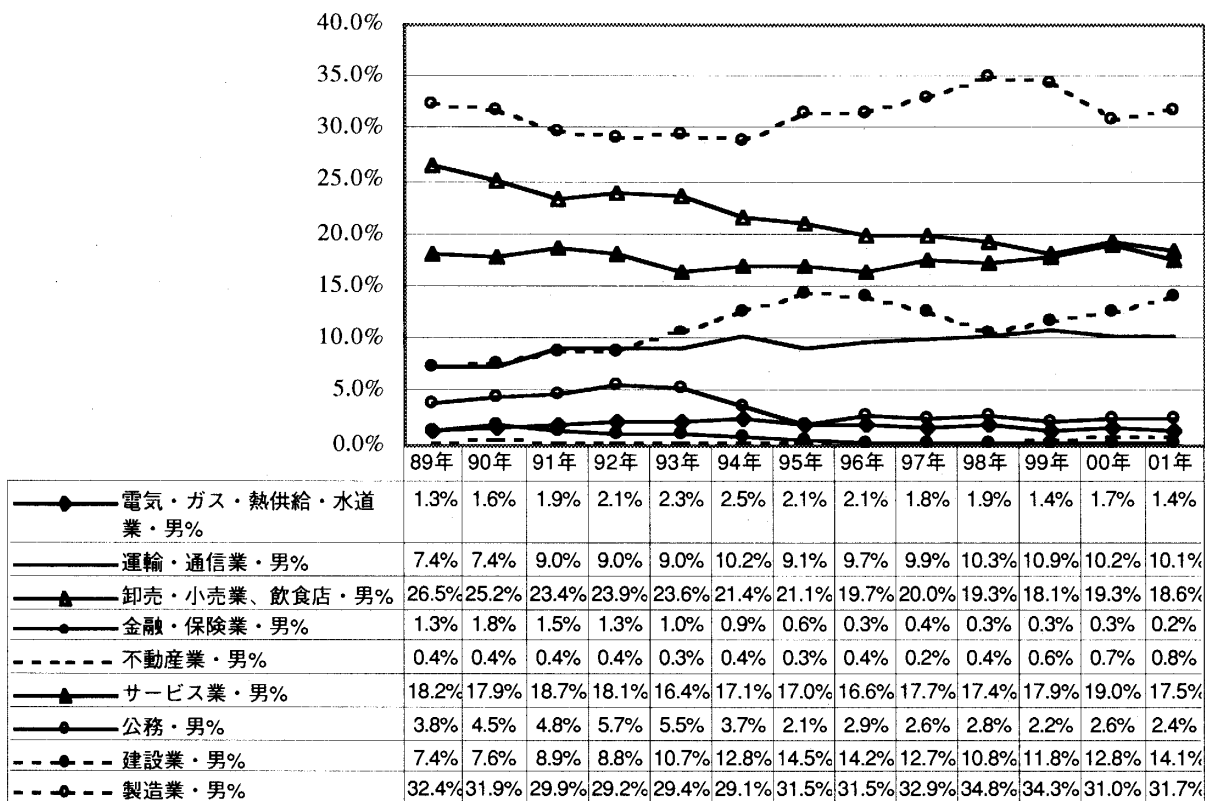
〈図1-3〉 産業別・全国男性（男性各カテゴリーを分子、男性就職者総数を分母として算出）



〈図 1-4〉 産業別・全国女性（女性各カテゴリーを分子、女性就職者総数を分母として算出）



〈図 1-5〉 産業別・東京男性（男性各カテゴリーを分子、男性就職者総数を分母として算出）



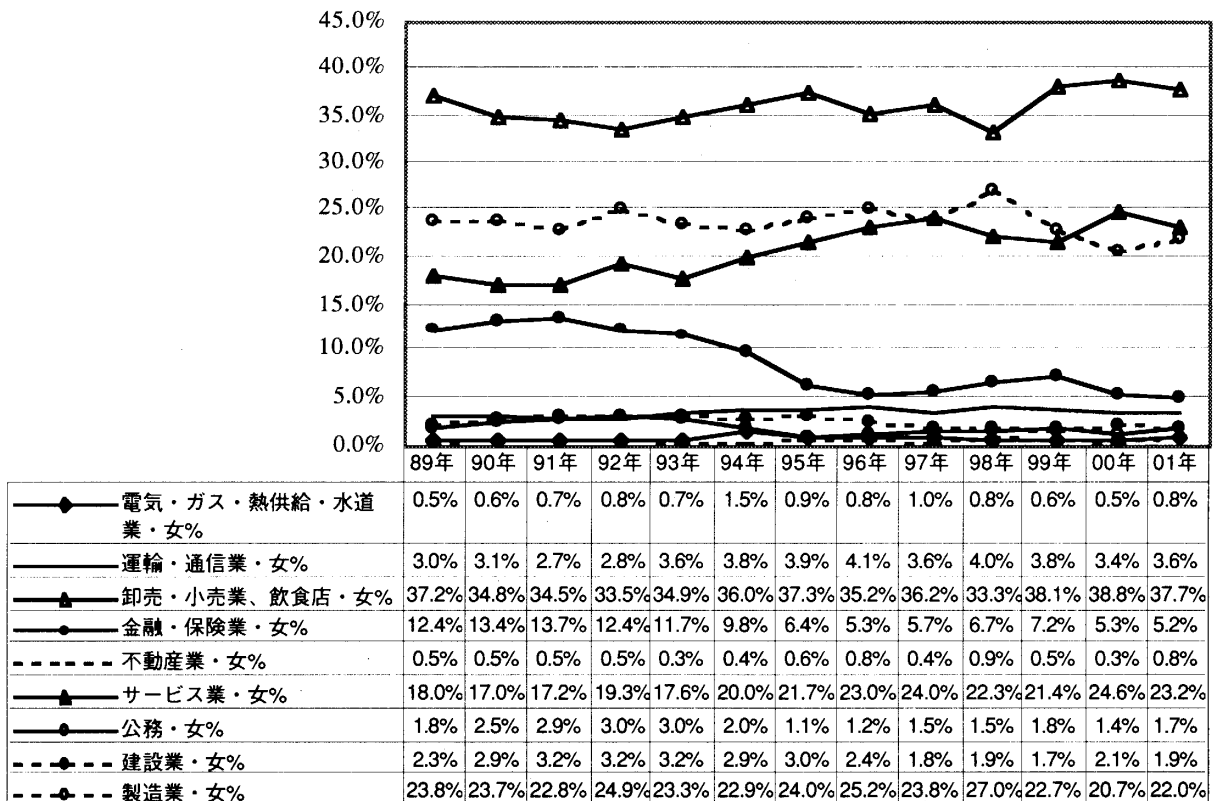
見たものになる。製造業は、全国、東京は男女とも上下動を伴いつつ89年→01年で見ると横這い(全国男性;44.3%→44.6%、全国女性;30.4%→29.9%、東京男性;32.4%→31.7%、東京女性;23.8%→22.0%)。サービス業は、全国、東京ともに女性が上昇(上げ幅は全国女性が東京女性を上回る)、男性は横這い(全国男性;12.4%→13.5%、1.1ポイント増、全国女性;23.2%→34.6%、11.4ポイント増、東京男性;18.2%→17.5%、0.7ポイント減、東京女性;18.0%→23.2%、5.2ポイント増)。卸売・小売・飲食店は、東京女性が35%を軸に上下しつつ横這いを保つが、それ以外は減少している(全国男性;19.3%→12.7%、6.6ポイント減、全国女性;30.9%→23.0%、7.9ポイント減、東京男性;26.5%→18.6%、7.9ポイント減、東京女性;37.2%→37.7%、0.5ポイント増)。ただし、数の面でみると、東京の、とりわけ東京女性の減少率の高さが全てのカテゴリーで確認できる(製造業、全国男性;128,363名→60,338名、減少率;53.0%、

全国女性;95,977名→32,652名、減少率;66.0%、東京男性;5,437名→1,560名、減少率;71.3%、東京女性;5,014名→807名、減少率;83.9%。サービス業、全国男性;35,912名→18,318名、減少率;49.0%、全国女性;73,322名→37,805名、減少率;48.4%、東京男性;3,052名→861名、減少率;71.8%、東京女性;3,796名→852名、減少率;77.6%。卸売・小売・飲食店、全国男性;55,909名→17,114名、減少率;69.4%、全国女性;97,812名→25,107名、減少率;74.3%、東京男性;4,459名→912名、減少率;79.5%、東京女性;7,833名→1,382名、減少率;82.4%)。

第三節 職業別にみる高卒進路動向

次に職業別に就職者の動向を見てみよう。〈図1-7〉、〈図1-8〉は、東京の高卒就職者が、ここ10年の間いかなる職業分野へと従事したかを男女別にみたものである(誌面の都合上全国データ図は割愛するが、数値データを以下に示す)。まず目につくのは、事務従事率の明らか

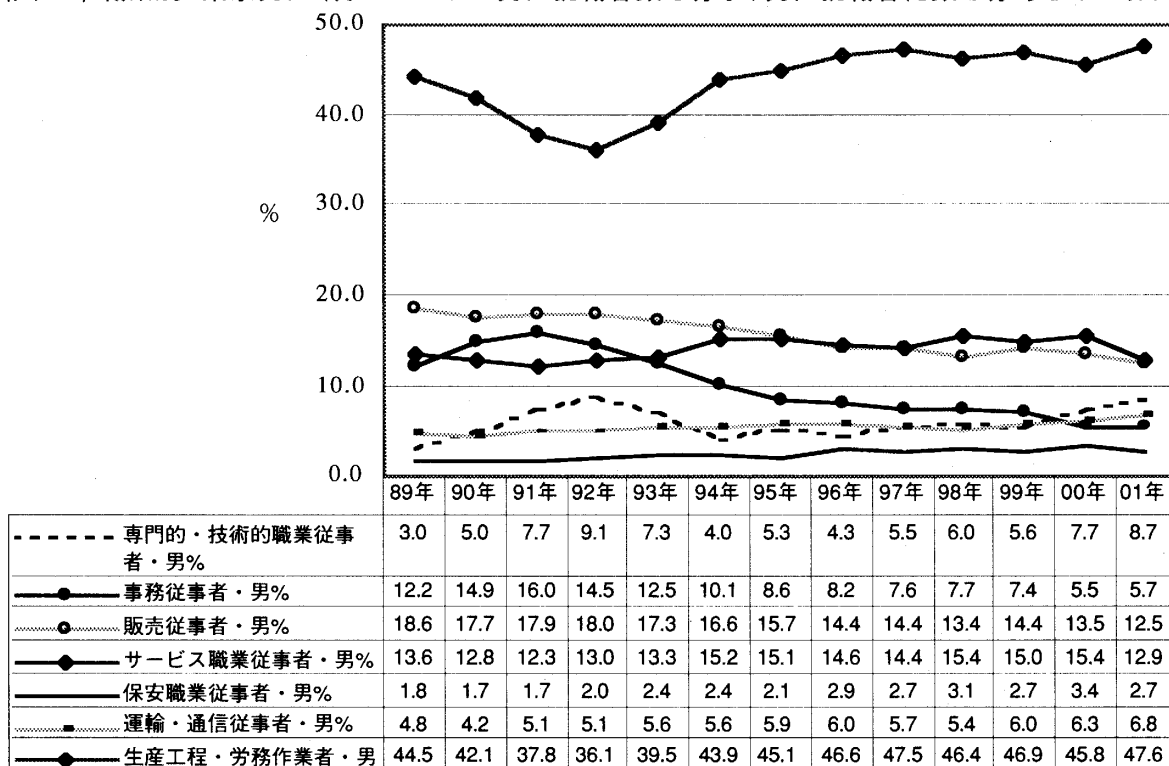
〈図1-6〉産業別・東京女性(女性各カテゴリーを分子、女性就業者数を分母として算出)



な減少である（全国男性；8.4%→3.1%、5.3ポイント減、全国女性；42.5%→25.1%、17.4ポイント減、東京男性；12.2%→5.7%、6.5ポイント減、東京女性；62.2%→40.4%、21.8ポイント減）。男女別に見ると、女性の減少が大きく、もっとも落ち込んでいるのは東京女性になる。比率の上で数値の上昇を見せるのは、生産工程・労務作業業者になる（全国男性；52.6%→60.2%、7.6ポイント増、全国女性；17.1%→23.6%、6.5ポイント増、東京男性；44.5%→47.6%、3.1ポイント増、東京女性；5.2%→9.5%、4.3ポイント増）。ポイント増は、男性、女性ともに全国が東京の伸びを上回り、男女別に見ると全国では男性が女性を、東京では女性が男性を上回っている。しかし数の面で見ると、全国男性；152,610名→81,443名、減少率；46.6%、全国女性；54,023名→25,832名、減少率；52.2%、東京男性；7,468名→2,338名、減少率；68.7%、東京女性；1,094名→347名、減少率；68.3%となり、率の上での上昇から単純にこのカテゴリーが就職者を吸収

しているとはいいがたい状況にあることがわかる（なお、減少率は、東京が男女ともに60%後半で全国を上回る）。販売従事者については、全国男性；15.2%→8.7%、6.5ポイント減、全国女性；20.3%→16.2%、4.1ポイント減、東京男性；18.6%→12.5%、6.1ポイント減、東京女性；20.8%→25.9%、5.1ポイント増となり、東京女性のみ上昇していることがわかる。ただし、数の推移を見ると、全国男性；44,118名→11,749名、減少率；73.4%、全国女性；64,217名→17,663名、減少率；72.5%、東京男性；3,125名→613名、減少率；80.4%、東京女性；4,395名→951名、減少率；78.4%となり、減少率は、全国が男性、女性とも70%代前半、東京はさらに高く女性が70%後半、男性が80%に乗っている。最後にサービス職業従事者を見ると、全国男性；9.2%→11.1%、1.9ポイント増、全国女性；15.0%→26.8%、11.8ポイント増、東京男性；13.6%→12.9%、0.7ポイント減、東京女性；8.7%→16.9%、8.2ポイント増となり、東京男性を除く全てのカ

〈図1-7〉職業別・東京男性（各カテゴリー男性就職者数を分子、男性就職者総数を分母として算出）



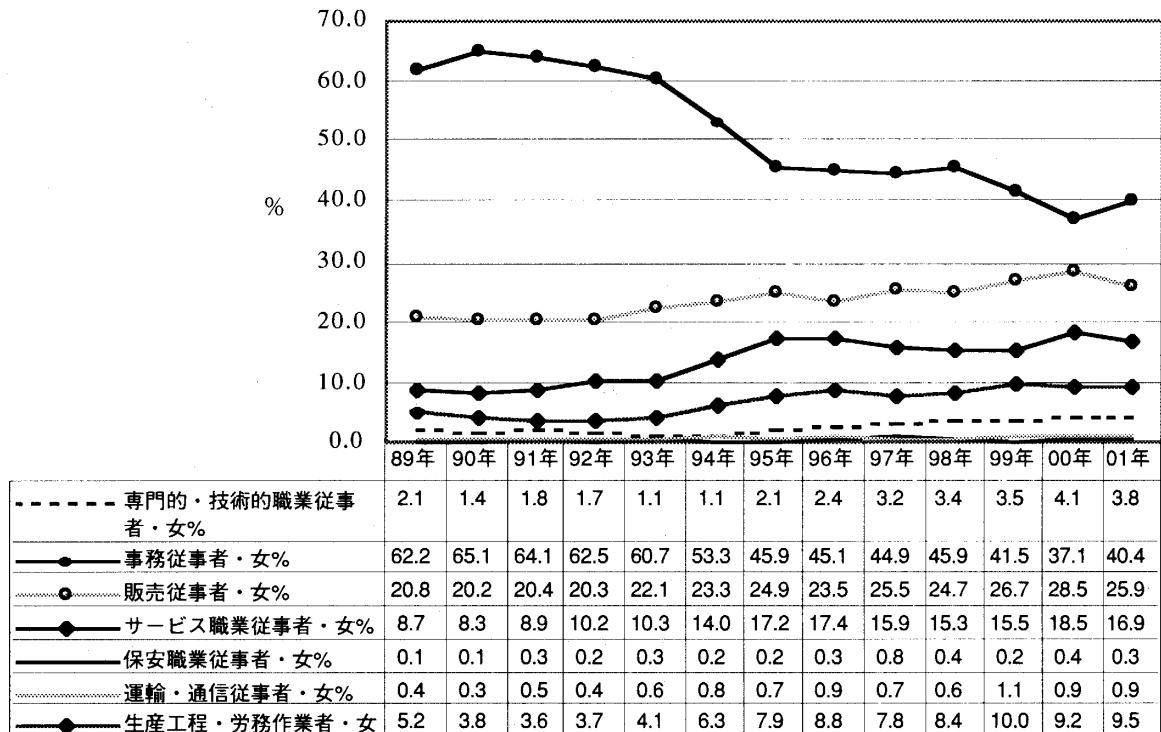
テゴリーで上昇していることがわかる。ポイント増の大きい女性では、全国女性が東京女性を上回る上昇を見せている。数を見ると、全国男性；26,630名→14,949名、減少率；43.9%、全国女性；47,458名→29,278名、減少率；38.3%、東京男性；2,285名→632名、減少率；72.3%、東京女性；1,827名→620名、減少率；66.1%となり、東京男女が、全国男女を明らかに上回る。

小括

『学校基本調査』から見たとき、まず指摘しなければならないことは、就職者の減少である。これは高卒労働市場の逼迫・解体がもたらした、学校斡旋を介した正規雇用ルート急速な縮小を意味していると考えられよう。このことは、学校斡旋による正規雇用ルートを選択していた高卒就職者たちの分解として現れている。一方での大学進学率の上昇（男性の上昇が大きく、とくに東京男性にそれが顕著）、他方での無業者率の上昇（東京は全国より高い水準で推移、ポイント上昇では東京女性が東京男性を上回る）は、こうした高卒就職者の分解と連動する形で引き起こされていると見ていいだろう。この高卒就職者の分解傾向は、全国との対比に

おいて東京に顕著であり、かつ早期に現れている。また、学校を介して高卒労働市場へ参入する高卒者の就職動向を見てみると以下ようになる。産業別に見ると、製造業、サービス業、卸売・小売・飲食店の各カテゴリーで就職者数の減少率は、東京が高く、それはとくに東京女性に顕著であった。その中でサービス業では全国女性、東京女性の順に上昇、卸売・小売・飲食店は、東京女性のみ横這いを保ち、その他のカテゴリーは全て減少していた。職業別に見ると、事務従事者における高卒者の締め出しが顕著であった（もっとも落ち込んでいるのは東京女性）。生産工程・労務作業者は率の面では一定の伸びが見られたが、数を見ると東京の男女が全国の減少率を上回っている。販売従事者は率をみると東京女性のみが上昇しているが、数で見るとやはり東京の男女の減少率は高い。最後にサービス職業では、率の面では東京男性を除く全てのカテゴリーで上昇を見せたが、全国男性の上昇は小さく、全国女性、東京女性の順で高いポイント上昇を見ることができた。これを数の面から見ると、全国男性より東京男性、全国女性より東京女性が高い減少率を示した。このような学校斡旋を介した正規雇用ルートの崩

〈図1-8〉職業別・東京女性（各カテゴリー女性就職者数を分子、女性就職者総数を分母として算出）



壊にともなう就職者動向の変容を若年労働市場全体との関わりでみた場合、どのように捉えるかという点については、第二、第三章において言及する。

第二章 若年労働市場の変化

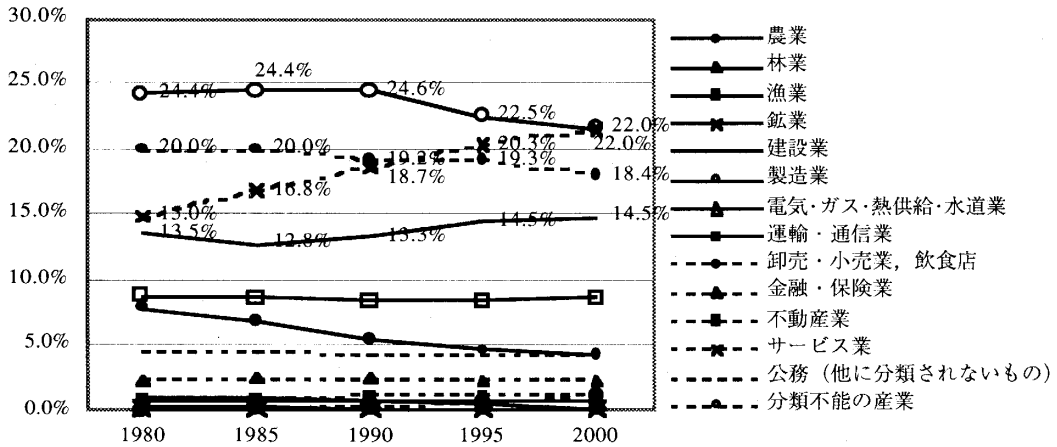
第一章においては、学校を介した就職ルートに大きな変化が起きていることを見てきた。また、こうした変化は東京において著しく、中でも、近年よりいっそう「無業者」率が増加していることが明らかにされた。しかしながら、「無業者」とはどのような存在なのかは『学校基本調査』データからは明らかにされていない。こうした「無業者」、つまり学校による就職幹旋をへて「正規」雇用ルートにはのることのない、多数の「見えない」若者はどこにいるのだろうか。本章では、『学校基本調査』からは窺い知ることのできないこうした若者の実態を、労働市

場全体の産業・職業構造が把握可能な『国勢調査』を使用することで分析を進めようと思う。以下では全国及び東京の年齢別の統計及び、高卒者にはほぼ該当する15-19歳コーホートがどのような産業や職業に従事しているのか、1980年から2000年までの20年の推移を見てみようと思う。また、若年労働市場全体の特徴を把握するために、適宜、全国と東京の総数値も参照しつつ、特に若者の従事する業種・職種にスポットをあてたい。それによって、若年労働市場の実態を明らかにし、また、現在進行している事態を明らかにするのが本章の狙いである。

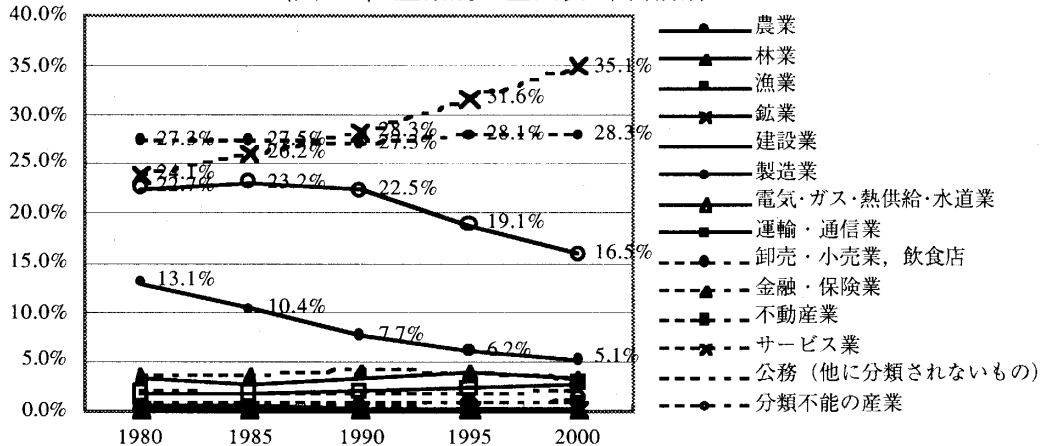
第一節 産業別の構造

〈図2-1〉及び〈図2-2〉は、産業別の全国男女それぞれの総年齢計男女別（以下、年齢計とする）の20年間の推移を見たものである。ここからは、男女ともにサービス業が一貫して上昇していることがわかる（80年→2000年、男性；

〈図2-1〉 産業別 全国男（年齢計）



〈図2-2〉 産業別 全国女（年齢計）



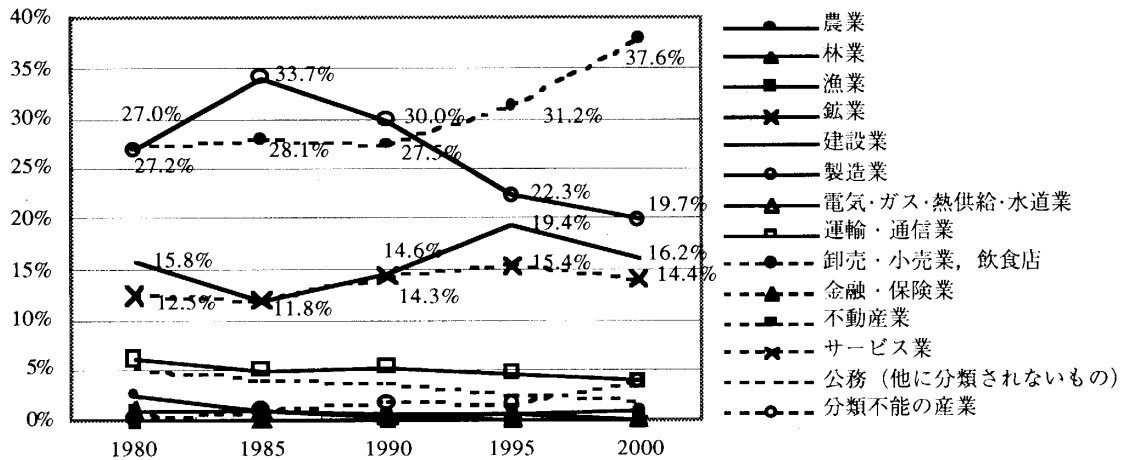
15.0%→22.0%、女性；24.1%→35.1%）。また男女ともに製造業が1990年を境にして減少している他、長期にわたり一貫して減少している農業は、2000年においては男性；4.3%、女性；5.4%を示している。また、運輸・通信業、卸売・小売・飲食店、建設業などは、ほぼ横ばい状態であることがわかる。

続いて、全国の15-19歳コーホートの男性、女性それぞれの数値をく図2-3〉及びく図2-4〉から見てみよう。男性の傾向をみると、卸売・小売・飲食店に従事するものが90年を境に上昇し、現在37.6%と最も高い数値を示している(10.1ポイント増)。一方90年まで最も高い数値を示していた製造業は、85年をピークに減少し続け、結果、90年から95年にかけて卸売・小売

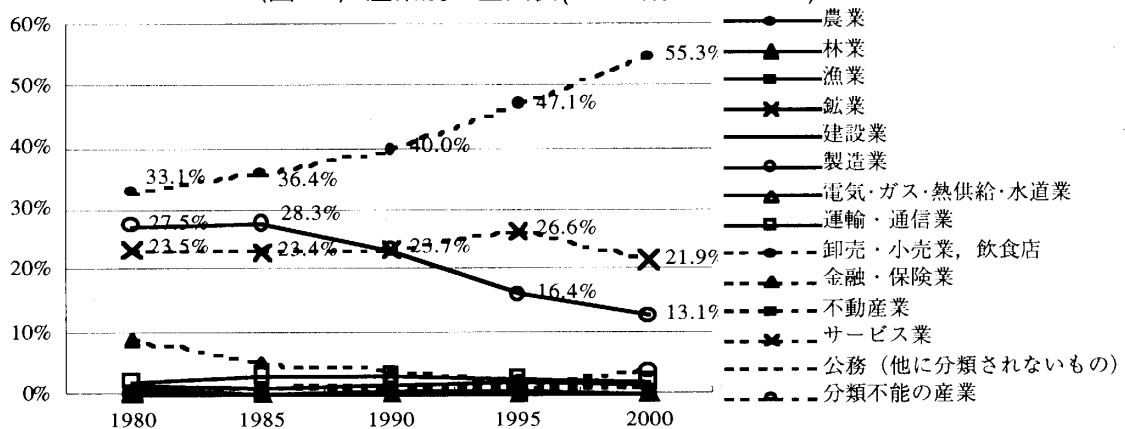
業・飲食店と逆転している(2000年;19.7%)。ところで、男性の年齢計において著しい上昇の見られたサービス業の数値(80年→2000年;15.0%→21.6%)は、15-19歳コーホートでは12~15%前後で推移し、ほとんど変化がみられない。こうした傾向は、15-19歳コーホートの女性の場合にも見られる。ここでも、卸売・小売・飲食店従事者が一貫して伸びをみせており、2000年には55.3%とほぼ半数の者がこの産業に従事していることがわかる。またサービス業は、95年を境に4.7ポイント減少しており、2000年においては21.9%を示し、女性の年齢計の数値(80年→2000年;24.1%→35.0%)のように上昇していないことがわかる。

続いて東京の傾向を見てみよう。く図2-5〉及

〈図2-3〉 産業別 全国男(15-19歳コーホート)



〈図2-4〉 産業別 全国女(15-19歳コーホート)



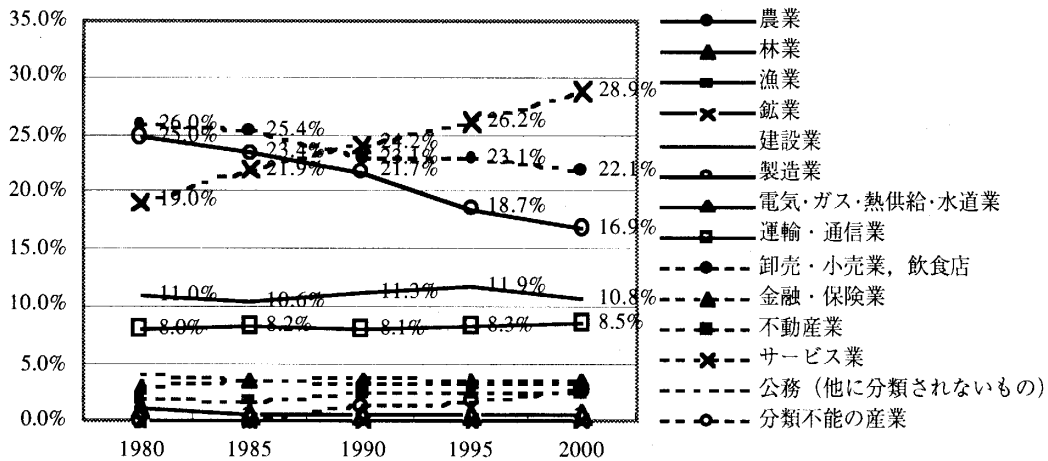
びく図2-6)は、東京の男女別の年齢計の男女別変化である。ここでもサービス業が、男性が80年から2000年にかけて19.0%から28.9%と9.9ポイント上昇、さらに女性が80年から2000年にかけて29.0%から39.8%と10.8ポイント上昇している。これは、2000年の全国の男女の年齢計の数値(男性;21.6%、女性;35.0%)と比べても、それぞれ7.4ポイント、4.8ポイント高いものとなっている。一方、卸売・小売・飲食店は減少傾向にある(男性、80年→2000年;26.0%→22.1%と3.9ポイント減少、女性、33.0%→29.6%と4.4ポイント減少)他、製造業の減少傾向は全国よりも大きい(男性、80年→2000年;25.0%→16.9%、女性;20.8%→11.6%)。

では、東京における15-19歳コーホートはど

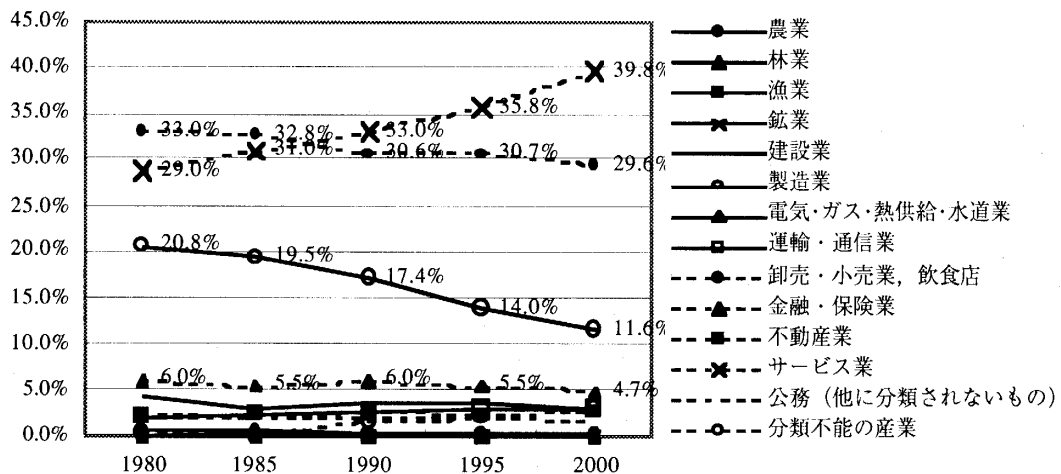
のような傾向を示しているだろうか。〈図2-7)及びく図2-8)は東京の15-19歳コーホート男性、女性それぞれの数値を示すものである。全国、東京の年齢計において上昇しているサービス業に就いているものは、東京の15-19歳コーホート男女それぞれにおいてほぼ横ばいである(男性、80年→2000年;15.1%→17.6%、女性;20.1%→18.6%)。しかしながら、年齢計においては減少傾向にある卸売・小売・飲食店が一貫して高く、90年以降はさらに増加し、男性だと50.6%、女性だと63.3%の者が従事していることがわかる。15-19歳コーホートの男女ともにこの産業従事者が最も多く、近年ますますその数値を上げているのである。

つまり、年齢計の数値と比べると、15-19歳

〈図2-5) 産業別 東京男 (年齢計)



〈図2-6) 産業別 東京女 (年齢計)

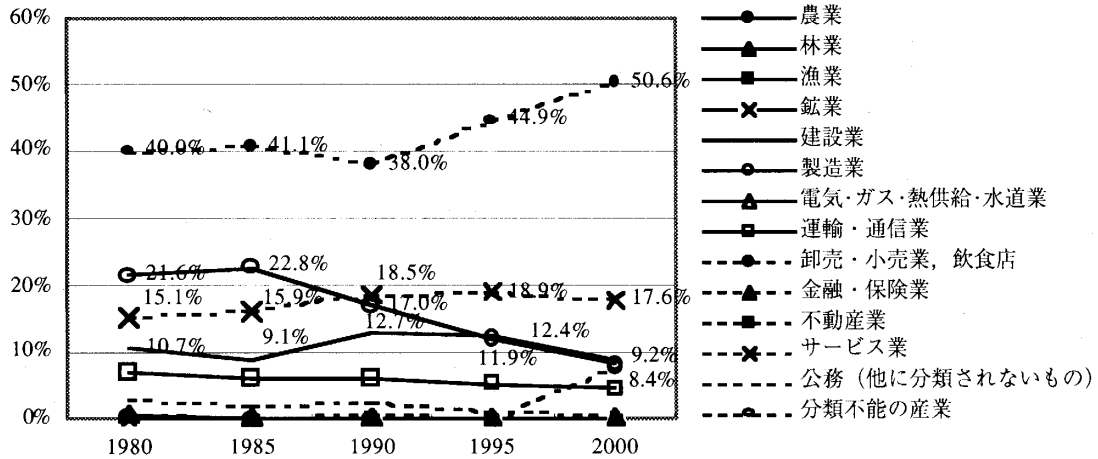


コーホート値の特徴として次のことが挙げられる。2000年において卸売・小売・飲食店従事者が、全国では、男性は37.6%、女性は55.3%、そして東京において男性50.6%、女性63.3%といずれも軒並み増加していること。そしてそうした変化はとりわけ東京で顕著なことである。

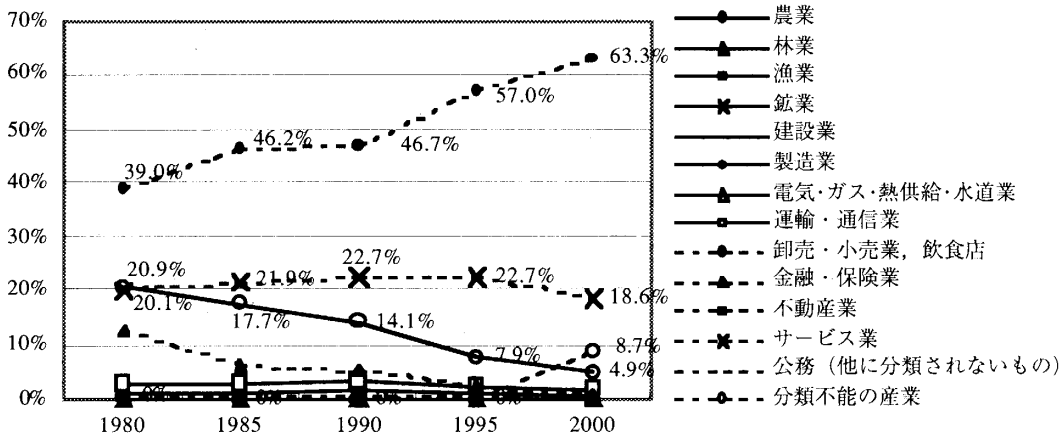
第二節 15-19歳コーホートを吸収している卸売・小売・飲食店のうちわけ

それでは15-19歳コーホートにおける従事者数の急増というコーホート独自の変化をみせている卸売・小売・飲食店の業種の中身をより細かく見てみよう⁸⁾。ここからわかるのは、ある

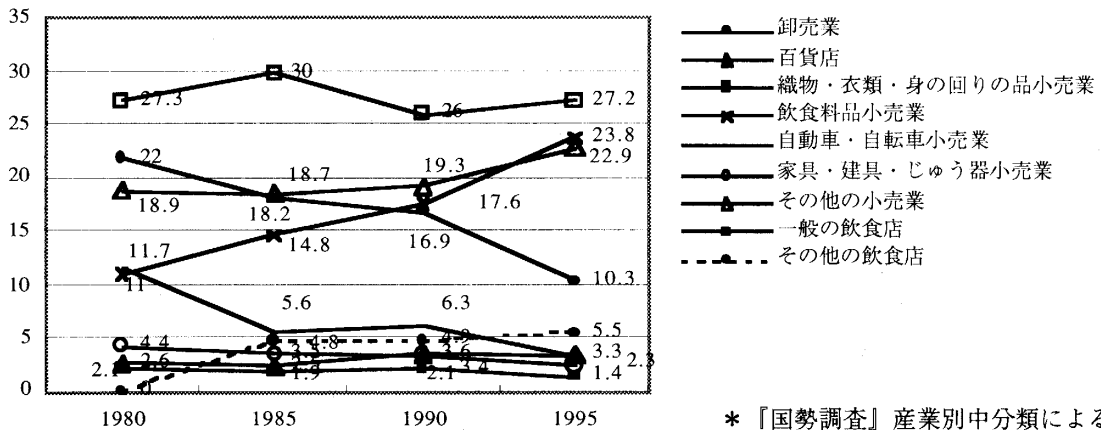
〈図2-7〉 産業別 東京男(15-19歳コーホート)



〈図2-8〉 産業別 東京女(15-19歳コーホート)



〈図2-9〉 卸売・小売・飲食店の内訳 全国男(15-19歳コーホート)



* 『国勢調査』産業別中分類による。

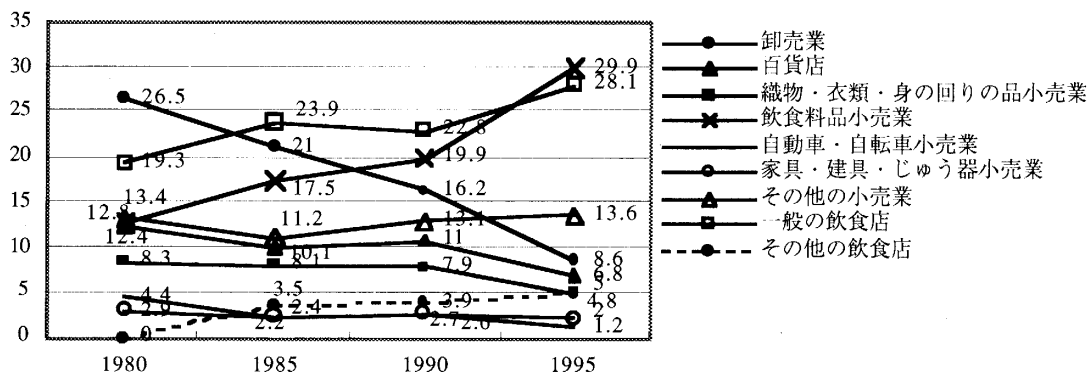
特定の分野が若年労働者を吸収している、という事実である。

〈図2-9〉は、全国の15-19歳コーホートの男性の数値だが、食堂やレストランなどの一般の飲食店に従事する数値が最も高く、27.2%をしめしている。こうしたなかで近年著しく数値をのぼしているのが、コンビニエンスストアなどの飲食料品小売業とガソリンスタンドといった燃料小売業などのその他の小売業である（2000

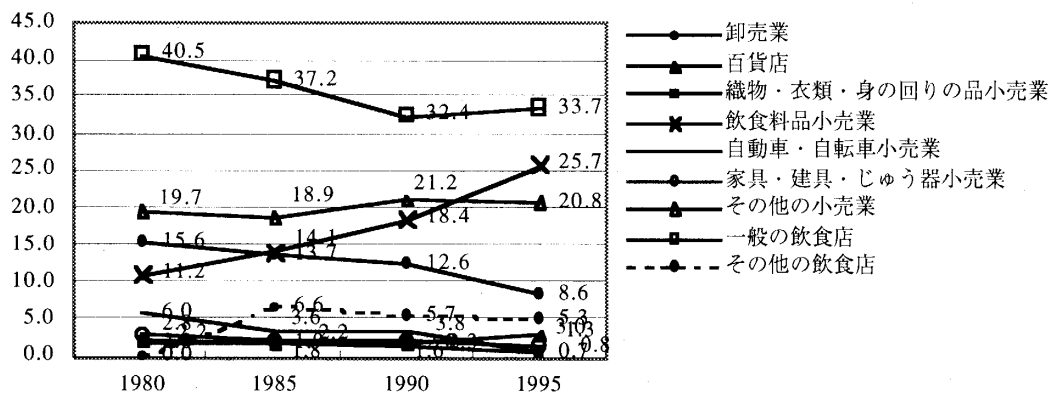
年には、それぞれ23.8%、22.9%）。一方、女性の数値をく図2-10〉から見ると、90年代には19.9%であった飲食料品小売業が95年には29.9%と10.0ポイントの上昇をみせ、一般の飲食店も28.1%と上昇している。

続いて東京の男女の傾向をく図2-11〉とく図2-12〉から見てみよう。男性の場合、一般の飲食店が最も多く、2000年には33.7%を示し、続いて飲食料品小売業の割合が、80年には11.2%

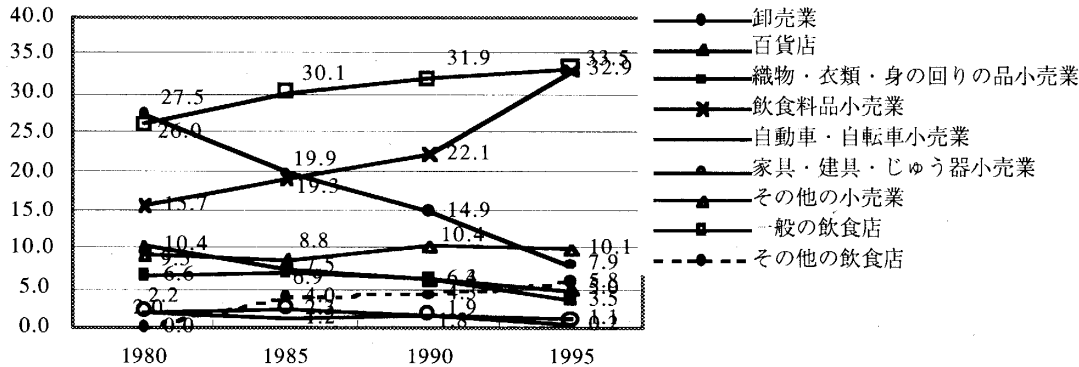
〈図2-10〉 卸売・小売・飲食店の内訳 全国女(15-19歳コーホート)



〈図2-11〉 卸売・小売・飲食店の内訳 東京男(15-19歳コーホート)



〈図2-12〉 卸売・小売・飲食店の内訳 東京女(15-19歳コーホート)



だったものが、2000年には25.7%のものがこの産業に従事していることがわかる。女性の場合も、一般の飲食店従事者と飲食料品小売業の二つの業種が増加しており、2000年にはそれぞれ33.5%、32.9%と高い数値を示している。

これまで見てきたように産業分類上の卸売・小売・飲食店の15-19歳の従事者の増加の中身は、男性の場合は飲食料品小売業の増加の数値に支えられていることが窺える。一方、女性の場合は、一般の飲食店・飲食料品小売業の上昇が全国でも東京でも共にみられるが、そうしたなかでも変化の度合いは東京のほうが激しい。こうした産業の数値の増加は、コンビニエンスストアなどの飲食料品小売業に若年労働者が従事していることに起因しているのである。

第三節 職業別からさぐる

続いて職業別データを使用し、若年労働者は

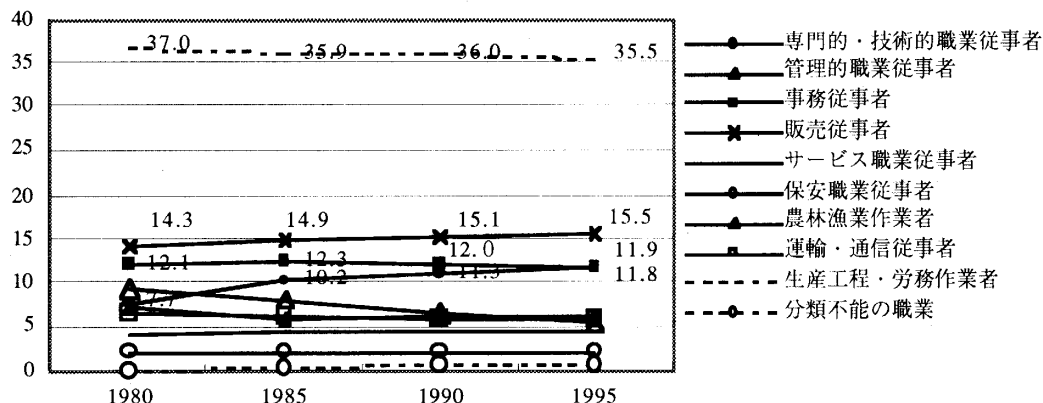
どのような職業に従事しているかをみてる。第一節、第二節同様、年齢計とコーホート別の状況を見てみよう。

次の図、〈図2-13〉〈図2-14〉〈図2-15〉〈図2-16〉はそれぞれ、全国及び東京の職業別人口割合（年齢計）の男女それぞれの推移を示している。

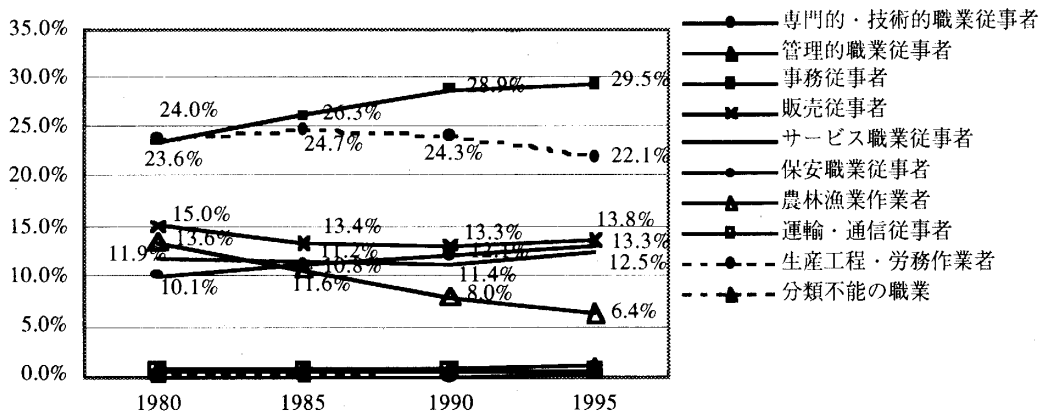
これらから全国的な傾向をみると、全国男性の専門的・技術的職業従事者が、80年から95年にかけて7.7%から11.9%と4.2ポイント上昇していること、同じく全国女性の場合のそれも、80年から95年にかけて10.1%から13.3%と3.2ポイント上昇していることがわかる。また、全国女性の場合、事務従事者の数値が急上昇しており、80年から95年にかけて23.6%から29.5%と5.9ポイントも上昇していることがわかる。

東京では次のような特徴が見られる。男性においては、専門的・技術的職業従事者が80年か

〈図2-13〉 職業別 全国男（年齢計）



〈図2-14〉 職業別 全国女（年齢計）



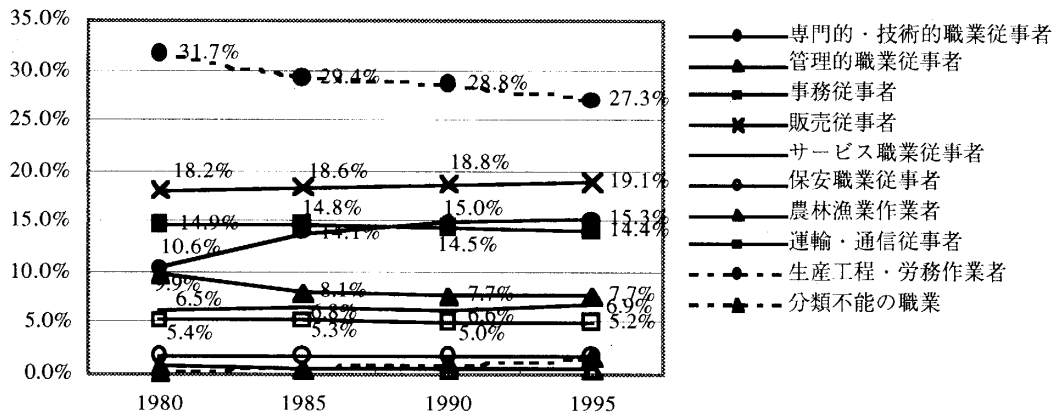
ら95年にかけて10.6%から15.3%と4.7ポイント上昇している。また、事務従事者およびサービス職業従事者はほぼ横ばいの傾向を示している（事務従事者；80年→85年→90年→95年；14.9%→14.8%→15.0%→15.3%、サービス職業従事者；80年→85年→90年→95年；6.5%→6.8%→6.6%→6.9%）。また、生産工程・労務作業者は80年から95年にかけて31.7%から27.3%と4.4ポイント減少している。

続いて東京女性の年齢計をく図2-16くから見てみよう。最も高い数値を示している事務従事者は、80年から95年にかけて微増減しながら、ほぼ横ばい状態にある（80年→85年→90年→95年；34.9%→37.0%→38.6%→37.3%）。また、専門的・技術的職業従事者は、80年から95年にかけて12.5%から14.1%と1.6ポイント上昇している。つまり、全国及び東京の年齢計においては、専門的・技術的職業従事者が増加してお

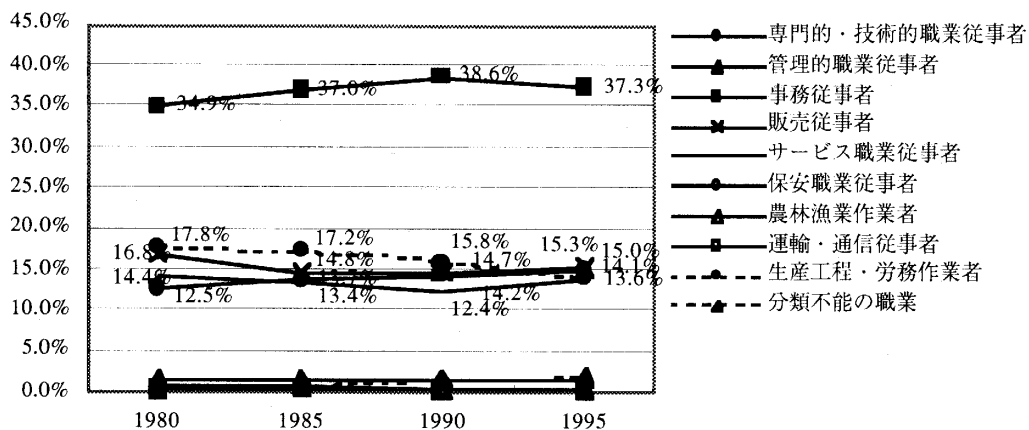
り、中でも、男性の上昇率は、全国で4.2ポイント、東京で4.7ポイントと上昇のポイントが高い。そして女性の職業従事者として高い比率を示した事務従事者は、全国では5.9ポイント増、東京では横ばいながらも4割近い従事者がいるのである。いずれにおいても、専門的・技術的職業従事者および事務従事者の一定の上昇および横ばい傾向がみられ、職業構造自体がホワイトカラー化しているといえよう。

続いて年齢計の数値と、15-19歳コーホートの数値を比較してみよう。15-19歳コーホートの全国男性の場合（図2-17）、サービス職業従事者が80年から95年にかけて9.4%から14.0%と4.6ポイント上昇している。また、最も高い生産工程・労務作業従事者は、80年から95年にかけて58.4%→59.3%→58.7%→59.1%と微増減をみせている。しかし、全国および東京の年齢計で上昇している、専門的・技術的職業従事者

〈図2-15〉職業別 東京男（年齢計）



〈図2-16〉職業別 東京女（年齢計）



は2.8%→3.5%と一貫して少なく、また、事務従事者は、80年から95年にかけて9.4%から7.5%と1.9ポイント減少している。

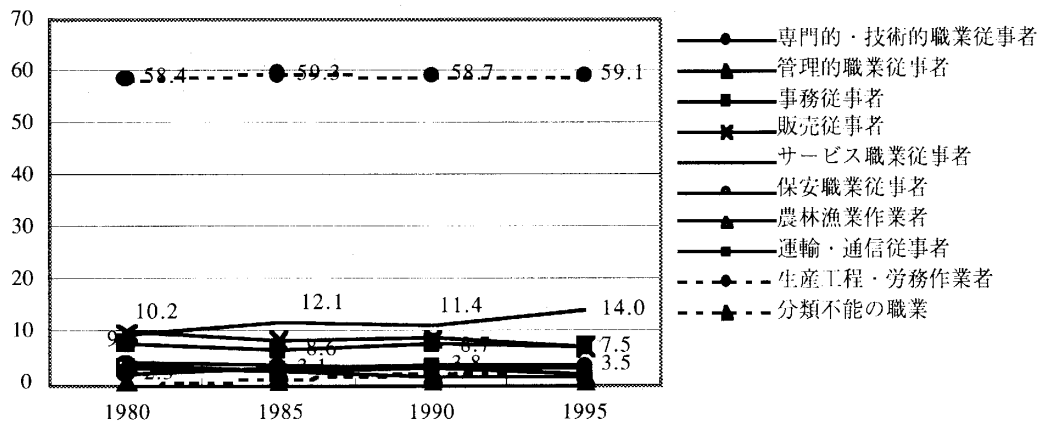
続いて、15-19歳コーホートの全国の女性の特徴をみてみよう(図2-18)。まず、際立っているのは、事務従事者の著しい減少傾向である。80年において42.5%であった数値は、95年には30.7%、つまり11.8ポイント減少している。同じく、生産工程・労務作業従事者は85年の21.6%から95年においては18.0%と3.6ポイント減少している。こうした一方で、サービス職業従事者は80年の13.3%から95年には23.9%と10.6ポイント増加している。また、年齢計においては増加していた専門的・技術的職業従事者は、80年から95年にかけて9.4%→8.4%と1.0ポイント減少している。

こうした傾向は、(図2-20)の東京の女性においてより明らかである。80年に46.8%を示していた事務従事者は、一貫して減少し、95年には

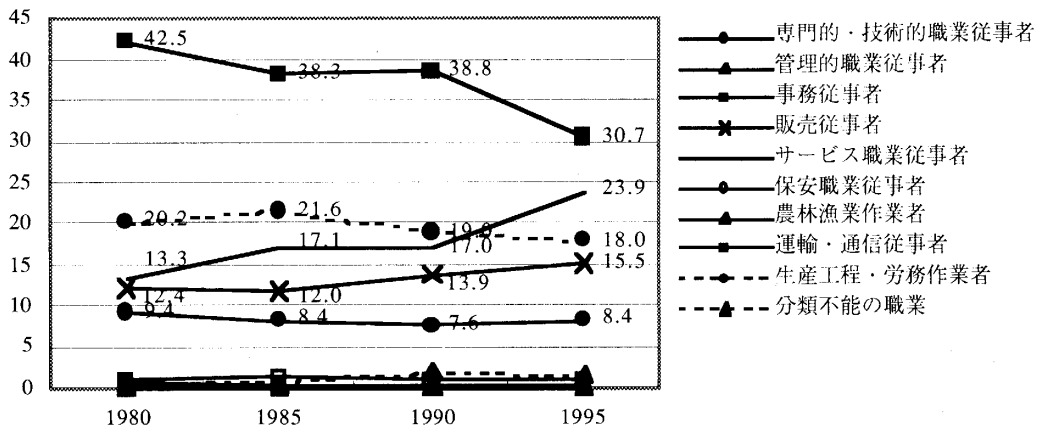
30.4%と16.4ポイント減少している。これと同じく、生産工程・労務作業従事者数も減少しており、80年の12.8%から95年には10.4%と2.4ポイントと、やや減少している。販売従事者およびサービス職業従事者数は増加しており、80年から95年にかけて、販売従事者は14.2%→17.4%と3.2ポイント増、サービス職業従事者は17.6%→29.0%と11.4ポイント増と、それぞれ増加している。

こうした傾向から、15-19歳コーホートの特徴を次のように整理できる。とりわけ女性においては80年に全国で42.5%、東京で46.8%とほぼ半数を占めていた事務従事者が、95年には、全国数値で30.7%、東京で30.4%と著しく減少していること。しかもそれは年齢計においては、80年から95年にかけて全国で23.6%から29.5%へと5.9ポイント上昇、東京では途中微増減がありながらも34.9%から37.3%と2.4ポイント上昇している職業構造全体のホワイトカ

〈図2-17〉 職業別 全国男(15-19歳コーホート)



〈図2-18〉 職業別 全国女(15-19歳コーホート)



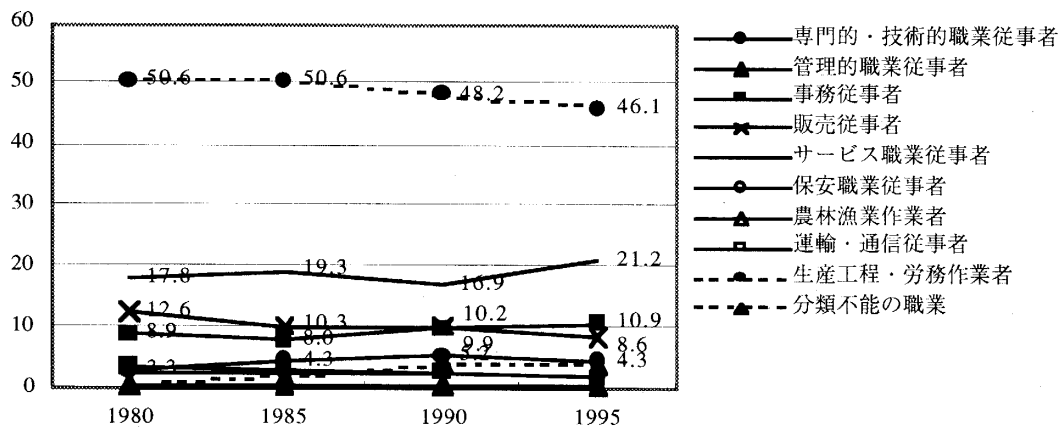
ラー化進行の中で、15-19歳コーホートは、減少するという逆傾向にあることがわかるのである。しかもこうした傾向は東京のほうでより明確であり、全国女性の事務従事者が、11.8ポイントの減少に対し、東京では16.4ポイント減少しているのである。他方、男性では、次のような傾向が見られる。東京では職業別において生産工程・労務作業者は微減（85年から95年にかけて50.6%→46.1%と4.5ポイント減）で依然半数近くを占めている。しかし、産業別にみると、製造業と建設業とをあわせた割合はそれ以上に減少している（両者を併せて85年には31.9%から、95年24.3%と7.6ポイント減）。その結果、95年時点では生産工程・労務作業者の少なくとも半数は、製造業・建設業以外の産業に就業している。おそらくその多くが卸売・小売・飲食店などに働く一般労務作業者とと思われる。これらの職種は、職業大分類上は同じカテゴリーに属しているとはいえ、製造業・建設業などに比

べ、技能上昇の可能性の少ないデッド・エンドの職種になっているのではないかと思われる。そういった点から見て、男性の生産工程・労務作業者の場合も、その職業的な位置や性格が以前と比べてかなり変化していると言える。さらに、15-19歳コーホート男女全体の特徴として、専門的・技術的職業従事者数は少なく、職業構造全体で見られた専門的・技術的職業従事者の一定の上昇と、15-19歳コーホートの同職業従事者の低下という現象が対照的であり、このことは「専門職」から若年層が閉め出されていることを示していると考えられる。

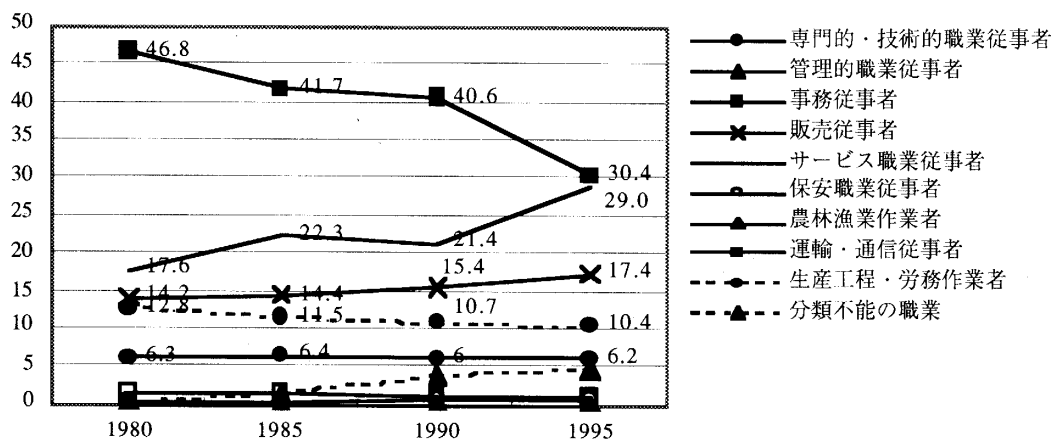
小括 学校を介さない雇用ルート

これまで労働市場全体の中で、若年労働市場が独自とも言える動きを示していることをみてきたが、ここでは『国勢調査』と『学校基本調査』を対比しつつ若年労働市場の変容が内包する別の側面に光をあててみよう。何よりもまず

〈図2-19〉 職業別 東京男(15-19歳コーホート)



〈図2-20〉 職業別 東京女(15-19歳コーホート)



注目すべきことは、『国勢調査』15-19歳コーホート・データに示された変化が、『学校基本調査』とは異なる変化の傾向を示しているということである。つまり、『学校基本調査』においては、徐々に減少傾向に転じていた、卸売・小売・飲食店といった業種は、『国勢調査』データにおいては、高い伸び率を示し、中でも東京において著しく増加していたのである。また、より詳しくそれらの業種を見てみると、飲食料品小売業や、一般の飲食店といった業種の従事者の増加がそれらを支えていることがわかった。つまり、『学校基本調査』においては減少傾向にある業種が、『国勢調査』においては高い伸び率を示すという「ズレ」が明らかになったのである。そして、それらは、東京においてより顕著であった。こうした両者の「ズレ」は次の二つのことを示している。第一に、学校を介した「正規雇用ルート」の把握を行うことを長年可能にしてきた『学校基本調査』では、近年増加している「無業者」の実態を把握することが出来ていないというデータの制約を示す。第二に、この「ズレ」を『国勢調査』のデータと比較すると、学校斡旋の就職を経ることなく労働市場へ参入している一定数の若者の存在が映し出される、ということである。そして、中でも東京ではその傾向が著しい。さらには、東京における若年労働者の地位の低下もまた明らかになった。

それでは、若者の就労状態は今現在どのようになっているのだろうか。次章では、これらの若者の実態を探るべく考察を進めよう。

第三章 『就業構造基本調査』と『都民の就業構造』からみた東京の若年雇用形態の実態 —東京の若者層の非正規雇用の拡大—

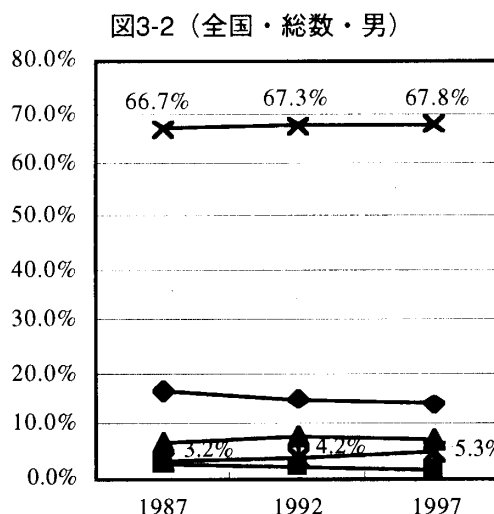
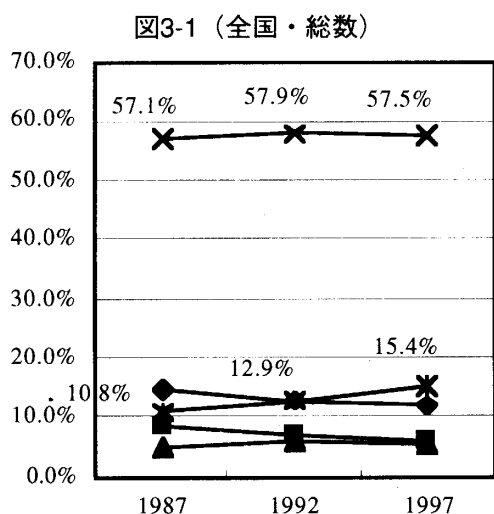
第一章の『学校基本調査』と第二章の『国勢調査』の比較から見いだされたズレから、そこに学校を介さない雇用ルートが産業的・職業的な偏りを持ちながら形成されていることが示された。本章では、これらの雇用が多くの場合、不安定な非正規雇用である可能性を探り、その内実を明らかにしたい。そのために、1987（昭和62）年、1992（平成4）年、1997（平成9）年発表の総務省『就業構造基本調査』と東京都総務局『都民の就業構造』から、年齢別、性別の各コーホートの雇用形態、とくに正規従業員率とパート・アルバイト率を比較し、東京都における若年層の就業構造の特徴を浮き彫りにしたい。以下に示す図は『就業構造基本調査』と『都民の就業構造』のデータを元に、有業者総数における各従業上の地位、雇用形態の割合を示したものである。

第一節 全国と東京の総数（全年齢）における比較

まずは全国と東京の総数における雇用形態を見てみよう（全国・総数<図3-1>、東京・総数<図3-4>）。全国、東京ともに正規従業員率は57%台でほぼ横ばいであるが（東京の1997年は56.2%に減少）、パート・アルバイト率は4～5

〈図3-1～3-12：全国と東京の就業構造（年齢・雇用形態）〉

凡例) 10) ◆自営業主 ■家族従業者 ▲民間の役員 ×正規従業員 *パート・アルバイト

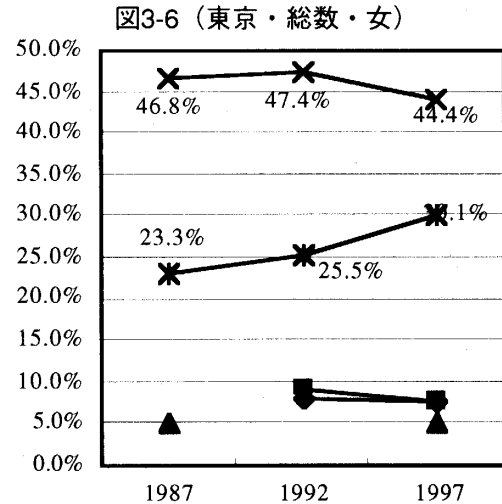
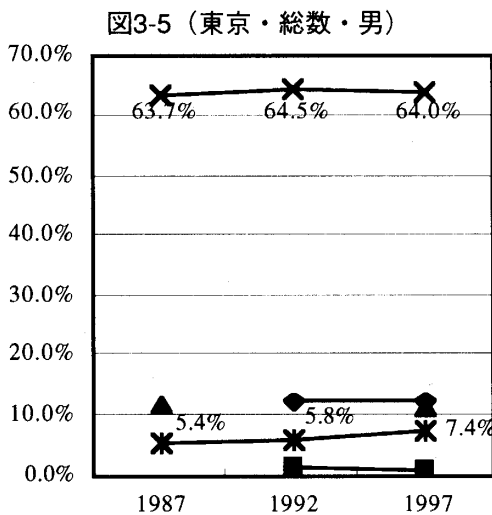
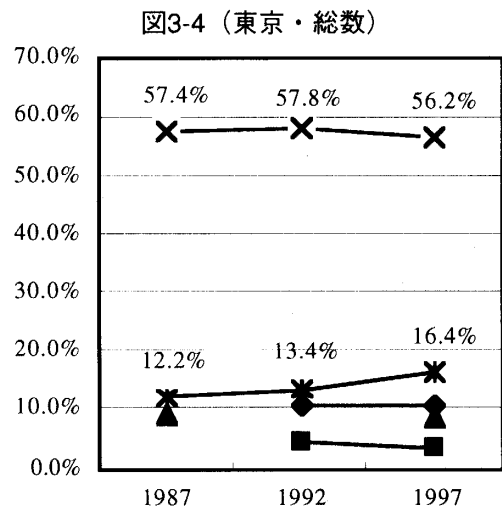
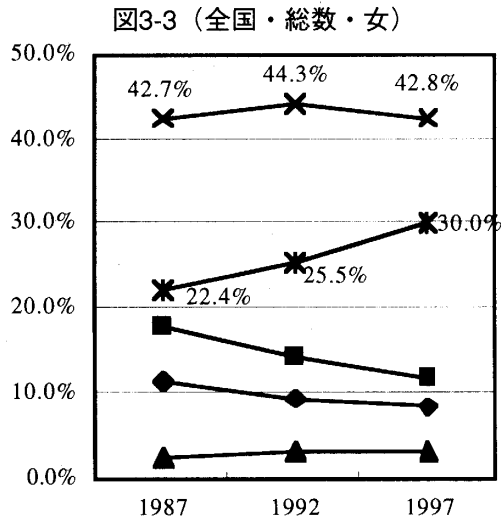


ポイントの増加が見られ、東京が約1ポイント全国を上回っている。ここからはバブル崩壊期を挟んで一貫してパート・アルバイトの非正規雇用が全国的に増加し、東京では若干その比率が多いことが窺える。

では、これを男女別に見てみよう。全国の男性の正規従業員率<図3-2>は60%後半で、東京の男性<図3-5>は60%前半でともにほぼ横ばいであるのに対し、全国の女性<図3-3>では40%前半でほぼ横ばい、東京の女性<図3-6>では40%半ば前後で1992年にわずかな上昇は見られるものの、1992年以降3ポイント減少している。また、男性では全国よりも東京の方が正規従業員率が低いのにに対し(約3ポイント差)、女性では全国よりも東京の方が正規従業員率が

高くなっているのが見られる(約2~4ポイント差)。パート・アルバイト率においては男女ともに上昇傾向にあるが、女性の方がポイント数もその上昇傾向も男性を大きく上回っている。

以上より、東京の総数の特徴として、正規雇用者率は全国とほぼ同率で横ばいであるが、非正規雇用者率は全国とともに上昇しながらも東京のほうが若干その率が高い。男女別に見ると、非正規雇用の増加が全国、東京とも男女どちらにも見られるが、東京の正規雇用者率は全国に比べ男性は低く、女性は高い。また、女性の非正規雇用率は一貫して高く、特に東京における近年のその増加は著しいという特徴が見られる。



第二節 15-19歳コーホートにおける全国と東京の比較

次に、15-19歳コーホートにおける全国と東京の雇用形態を比較しながら、東京の若年層の就業構造の特徴を見ていきたい。

まずは、当該コーホートにおける男女総数の雇用形態について見てみよう。全国<図3-7>、東京<図3-10>ともに正規従業員率の大幅な減少、それと同時にパート・アルバイト率の大幅な増加を見ることができる。しかしながらこうした傾向は、全国に比べ東京の方がより著しい。そして最も特徴的なものとして、全国の正規従業員率とパート・アルバイト率は1992～1997年の間で逆転し、その差は6.5ポイントとなっているが、東京では1992年の時点で正規従業員率とパート・アルバイト率がほぼ同率となり、1997年にかけてその差は45.2ポイントと大きく逆転していることが挙げられる。

では、15-19歳コーホートを男女別に見ていこう(全国・男<図3-8>、全国・女<図3-9>、東京・男<図3-11>、東京・女<図3-12>)。男女ともに全国に比べ東京の方が正規従業員率は低く、パート・アルバイト率は高い傾向が見られる。男女で比べると全国、東京ともに男性の方が正規従業員率が高く、パート・アルバイト率が低くなっている。全国の男性は正規従業員率の大幅な減少、パート・アルバイト率の大幅な増加は見られるものの、女性の1992～1997年

の間で見られるような逆転現象は見られない。東京では男女ともに1992年の時点で正規従業員率とパート・アルバイト率がほぼ同率となり、1997年においては全く逆転し、さらにその差は拡大している。さらに男女別に見た場合、1997年の男性では正規従業員率とパート・アルバイト率の差は36.5ポイントに対し、女性では52.4ポイントと男性の逆転現象を大きく上回っている。

以上より、東京の15-19歳コーホートの就業構造の特徴は次のように言えるだろう。全国の動きと同様、正規雇用者率の大幅な減少と非正規雇用者率の大幅な増加が進行しており、比率の逆転現象が東京で早期に顕在化している。特に女性の早期逆転化、その後の差の拡大は顕著である¹¹⁾。

小括

1987年から1997年の『就業構造基本調査』と『都民の就業構造』との比較から、以下のことがわかった。

全年齢においては全国的に男性の方が女性よりも正規従業員率が高く、逆にパート・アルバイト率は女性の方が高くなっている。当該10年間における正規従業員率の変化はほぼ横ばい(もしくは多少の減少)である一方、パート・アルバイト率には増加現象が見られ、その傾向は女性に大変顕著である。この変化は東京におい

図3-7 (全国・15-19歳)

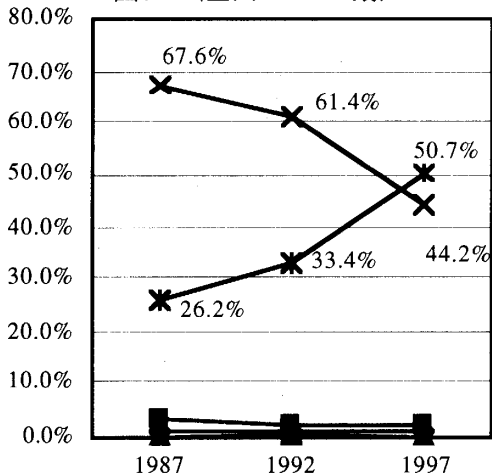
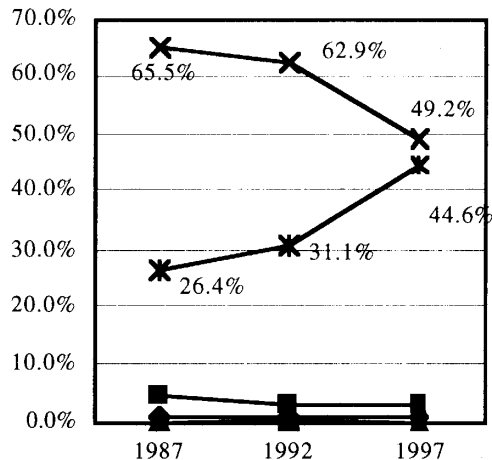


図3-8 (全国・15-19歳・男)



でもほぼ同様の傾向が見られる。

しかし、15-19歳コーホートでは、正規従業員率の減少とパート・アルバイト率の増加の傾向は著しく、正規従業員率とパート・アルバイト率の逆転現象が見られる。1997年時点ではまだ逆転現象が見られない全国男性の当該コーホートでも、1997年以降にはパート・アルバイト率が正規従業員率を上回ることが予想されよう。さらに特徴的なのは、この逆転現象が全国に比較し東京の方が早期に見られ、逆転後の格差の開きも大きいことだ。ここでも男性よりも女性の方の変化が顕著で、東京女子の7割以上が非正規雇用となっている。全国の中でも東京とい

う場でこの状況が先行し、しかも女子に著しく現れていると捉えられよう。

これらから、15-19歳の若年層における、不安定雇用の大幅な拡大、特に東京におけるより顕著な拡大、早期現象化、女性における顕著な現象化という男女格差を浮き彫りにすることができた。第一章、第二章より『学校基本調査』と『国勢調査』の「ズレ」として析出された学校を介した正規雇用ルートから外れた雇用ルート、特に卸売・小売・飲食店（飲食料点小売業、一般飲食店）というルートへの流入の高い伸びは、このような特徴を持つ不安定な非正規雇用によって担われたものであると考えられる。

図3-9 (全国・15-19歳・女)

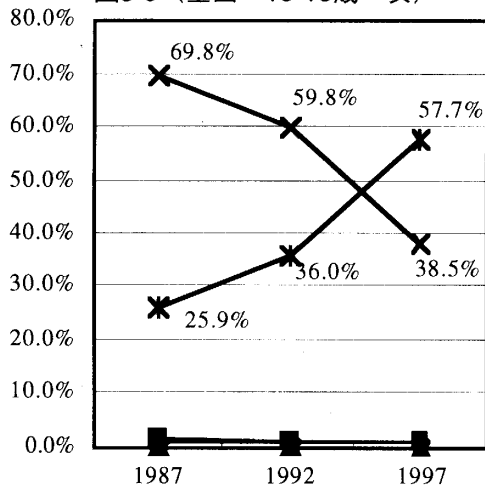


図3-10 (東京・15-19歳)

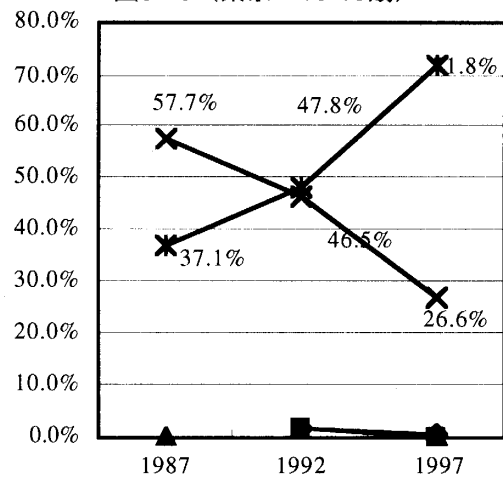


図3-11 (東京・15-19歳・男)

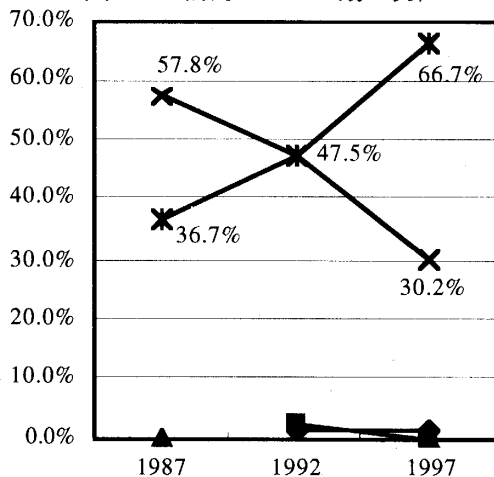
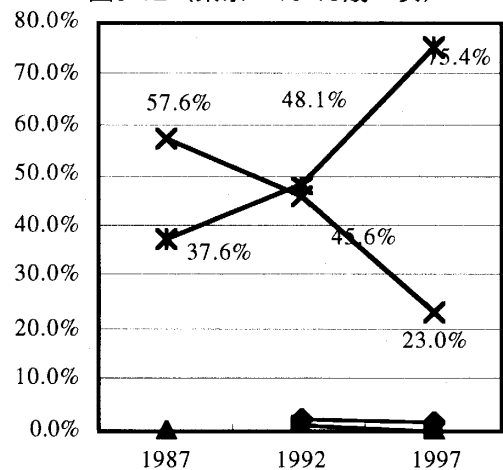


図3-12 (東京・15-19歳・女)



第四章 高卒者への求人動向と充足率

本章では、東京の高卒者に対する求人の変化と実際の雇用状況がどのように移り変わっているのかということについて検討を行う。具体的には第一章で扱った東京都内の高卒者の就業状況に対して、それを取り巻く求人数がいかに変化をしているのかということ、同時にその変化が充足率¹²⁾においてどのように推移しているのかという点を中心に考察を行う。そこで始めに、東京都労働経済局『学卒者の雇用と賃金』をもとに1991年から2000年までの東京都内の公共職業安定所（以下、ハローワーク）が掌握した求人数¹³⁾の推移を調べ、産業別・職業別に見た高卒者への求人状況の変化を分析する。次にそれを基に充足率を比較し、高卒者の就業状況が具体的にどの分野において変化したのか、あるいは変化しなかったのか、という点を検討したい。

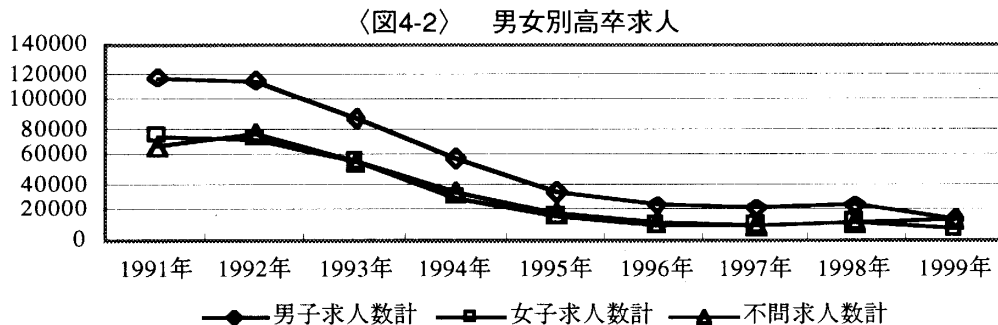
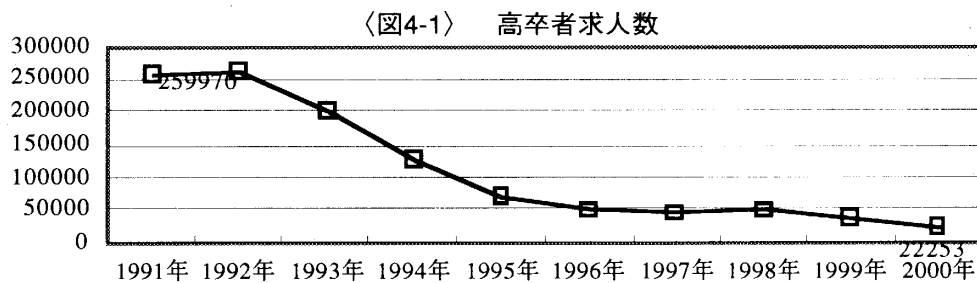
第一節 求人総数と高卒者に対する求人数の変化

まずハローワークが掌握した高卒者求人数の推移を見てみたい（図4-1）。バブルが崩壊し

た1991年以降に新規高卒者に対する求人は、この10年間で約10分の1以下（1991年：約26万人が2000年：約2.2万人）にまで減少している。なお、同時期の全国の新規学卒者に対する求人数は約6分の1の減少となっており（91年160.6万人→2000年27.2万人）、高卒者に対する求人数の減少が東京において顕著であることが分かる¹⁴⁾。このように高卒者にとっての求人状況は求人市場の中でも大幅に狭まっていることが指摘できる。

第二節 男性と女性の差異

こうした求人減少の傾向に、求人の男性と女性の差（男性・女性・男女不問¹⁵⁾の求人）の視点を加えたものが図4-2である。これによると高卒者求人は一貫して男性に対する求人数が女性に対するそれよりも多いことが分かるのに加えて、両者ともに10年間で大きく減少している。ただ、男女不問の求人数に関して98年以降に少しずつ増加し、99年には男性の求人数と逆転していることが分かる。これは1998年に改正され、翌年に施行された男女雇用機会均等法改正の影響などによるものと思われる。



第三節 産業別・職業別に見た高卒求人の特徴

次に産業別に見た高卒者求人数の変化について検討したい。まず〈図4-3〉に見られるように、各産業ともに大幅な求人数の減少が見られる。かつて高卒者に対して多くの求人があった産業の減少率を見ると、以下のようなになる。1991年には最も求人の多かった卸売・小売・飲食店では、1991年：87,464人→2000年：7,253人（減少率：91.7%）へと減少。また同様に、製造業は1991年：70,848人→2000年：5,564人（減少率：92.1%）、建設業では1991年：26,278人→2000年：1,733人（減少率：93.4%）へと減少している¹⁶⁾。

続いて職業別に「専門・技術」「事務」「販売」¹⁷⁾の求人総数と高卒者求人数の推移を示したものが〈図4-4〉であるが、やはり求人総数・高卒者求人数ともにこの10年間で大きく減少している。中でも減少の激しいものは「専門・技術」で1991年：46,645人→2000年：2,505人（減少率：

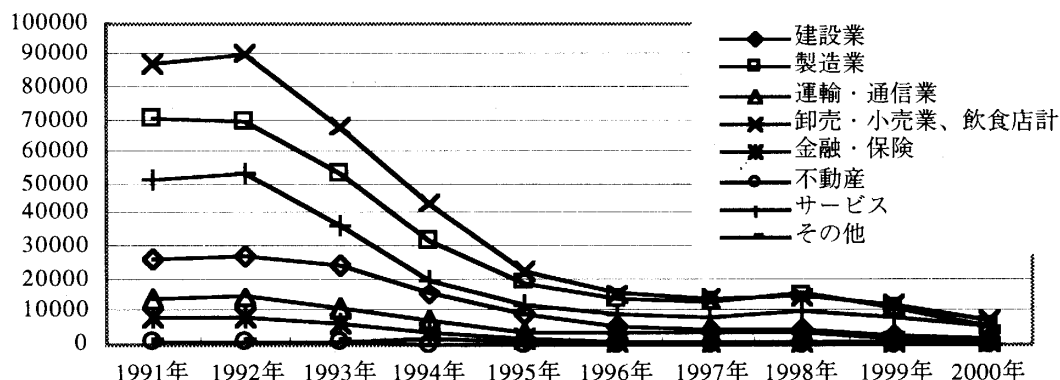
94.6%）へと減少している。また次に減少が激しいのは「事務」で1991年：61,041人→2000年：3,328人（減少率：94.5%）、「販売」は1991年：58,254人→2000年：4,099人（減少率：93.0%）となる。これらの業種・職種は全て平均減少率（1991年：259,970人→2000年：22,253人、減少率91.4%）よりも高い減少率を示している。

以上のように、産業別・職業別ともに高卒者求人数はここ10年間で大幅な減少を示していることが分かる。

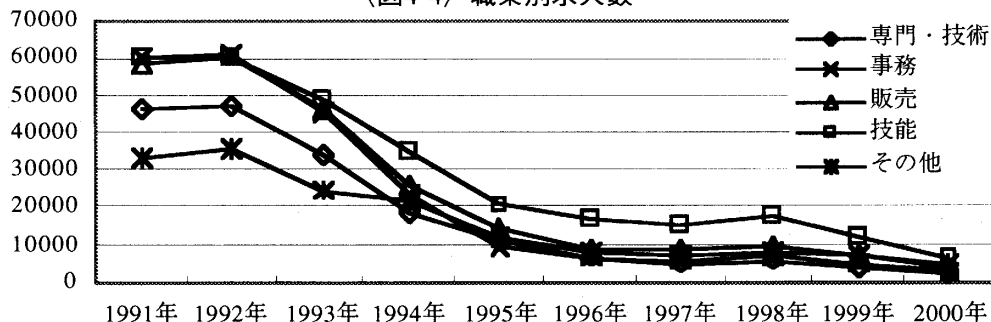
第四節 高卒者の求人充足率

以上のような求人数の減少を背景とした、求人数と就職者数（第一章）の関わりを次に検討する。そのため充足率を産業別・職業別に比較するが、その前提として高卒者全体の充足率を見てみたい。これまでに見て来たように高卒者求人数が大幅に減少する中、高卒就職者数も急速に減少している。（減少率は91年～2000年の間

〈図4-3〉 産業別の高卒者求人数



〈図4-4〉 職業別求人人数



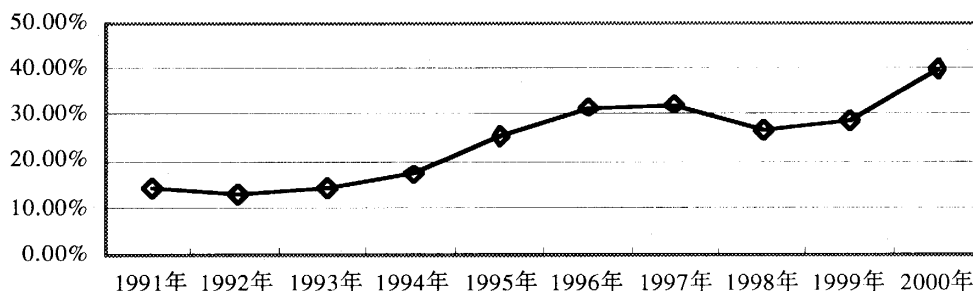
に、それぞれ91.4%/75.8%)。こうした状況を背景として、〈図4-5〉が示すように高卒者の求人充足率は91年からの10年間で約25ポイント以上(1991年:約15%から2000年:約40%)の伸びが見られる。これらを換言すれば、求人数の減少に伴って高卒者にとって就職を選び好むする余地が大きく狭められたことを示している。

こうした変化を踏まえて産業別の充足率を見てみると、まずく図4-6)〈図4-7〉が示すように多くの業種において充足率が上昇しているが、その中でも特徴的なことは以下の点である。それは金融・保険業の充足率が、他の業種に比べて10年間でそれほど大きな振幅を示さずに比較的高い値を保ち、むしろ他の業種が2000年になってようやく金融・保険業と同程度の充足率に達している。このことから金融・保険業は一貫して高卒者に就職先として選択されて来た、人気のある業種であることが読み取れる。しかし近年では豊富な求人がある間は避けられてきたような業種にも多くの高卒者が参入するようになって来ていることである。その一方で、金融・保険が近年では製造や建設などをむしろ下回っているのは、応募者が少ないということよりは、高卒求人枠が専修学校や大学・短大などより高学歴者によって侵食されているのではないかと思われる。第二に第三次産業における卸

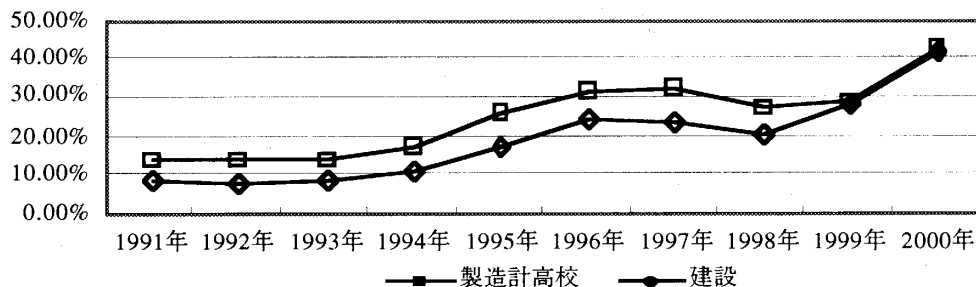
売・小売・飲食店とサービス業の充足率の相対的な低さである。既に見たように卸売・小売業・飲食店、サービス業¹⁸⁾は求人数、就職者数ともに大幅な減少を示していたものの、数値の上では他の業種に比べて求人数、就職者数の多い業種である。にもかかわらず充足率の上で高い値を示していないということは、これらの分野はもともと「正規就職」先として魅力がなかったことに加え、近年では逆に高卒入職の場合、正規でも非正規でもあまり仕事や待遇に違いがないことが、非正規も含めた若年入職者数の増大(特に卸売・小売・飲食店)に比した正規の場合の充足率の相対的な低さになっているのではなからうか¹⁹⁾。

最後に職業別の充足率を〈図4-8〉から見てみたい。この図から読み取れることとして、全ての職業で充足率が高まってきていること、特にこの10年間では「事務」職が一貫して人気が高い職業であることが分かる。この中で「専門・技術」の充足率が一貫して低いことは、この職種が高校生に好まれないということよりは、企業側がかなり質の高い人材を求め、高卒を対象とする場合も高卒のみに絞らず、高卒で求める質を満たせる者が採用しづらい場合は高学歴者を代替採用しているためではなからうかと考えられる。

〈図4-5〉 高校求人充足率



〈図4-6〉 求人充足率 (第2次産業)



小括

東京都内のハローワークの扱う求人から高卒者の求人市場を概観すると、何よりもまず1991年からの10年間で求人数が10分の1に減少しており、また男性よりも女性の求人数が圧倒的に少ないことが分かった。こうした変化を産業別に見ると、建設業、製造業といった第二次産業において求人数の減少が激しく、第三次産業においても卸売・小売業・飲食店とサービス業において減少率が著しいことが分かった。

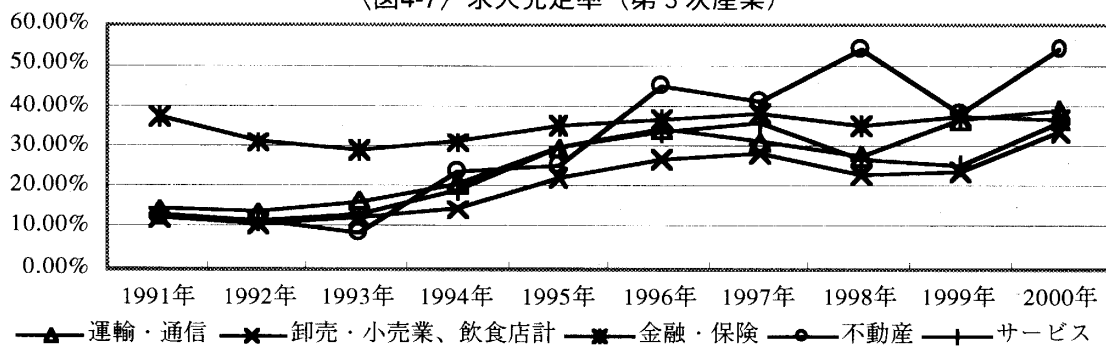
高卒者に対する求人数を職業別に見ると、やはり各職業で大幅に低下をしており、特に「専門・技術」の求人数に著しい減少が見られた。以上のことから第一章で扱った産業・職業別の就職者数の減少が、求人数における変化の影響を受けたものであることが分かる。こうした変化の中で実践力に乏しい高卒者が敬遠され、より即戦力となる者が要請される職業が現われていることが推測される。

また求人充足率を比較した結果明らかになったのは、求人自体の減少を背景としてその値は上昇しており、これまで高卒者には選ばれな

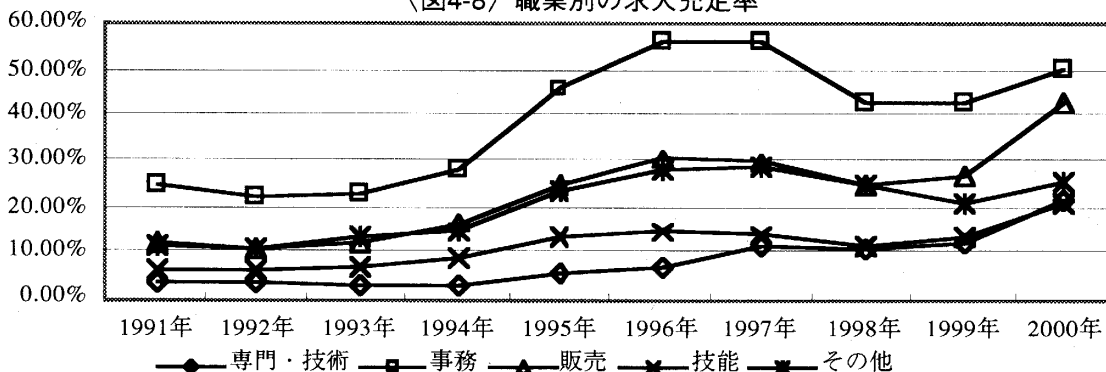
かった業種においても次第に就職が困難になって来ていることである。一方で、一貫して人気があるものは金融・保険業であることが分かった。また卸売・小売り・飲食店、サービス業は、他の業種に比べ、求人数・就職者数は多いにも関わらず充足率は低い値を示していた。職業別に見ると、より充足率が高いのは「事務」であり、「専門・技術」は求人自体が高卒以外の学歴層へとシフトしていると同時に、高卒者があまり就職していない（あるいは就職できない）分野であるといえる。

以上のことより、第一章および本章からは卸売・小売・飲食店、サービス業という業種において「学校を介した正規ルート」において高卒者の求人数・就職者数が大幅に減少していること、そして『学校基本調査』においては高卒者の就職先が減少していることが明らかになった。だが、第二章で見たように東京における15-19歳コーホートの従事者数は一貫した伸びを示しており、このことから卸売・小売・飲食店、サービス業においては学校を介さない雇用ルートが形成されつつあることが考えられる。

〈図4-7〉 求人充足率（第3次産業）



〈図4-8〉 職業別の求人充足率



第五章 人口移動

これまでの章から、バブル崩壊後の若者労働市場のあり方が変化してきていることは了解されたであろう。すなわち、正規雇用ルートが崩壊し、パート・アルバイトの非正規雇用の増加など学校を介さない労働への参入が見られ、その傾向は特に東京において顕著に出てきている。

では、そのような若年労働市場の変化の中で若者の地域間移動はどのように変化しているのだろうか。すでに、新規学卒労働市場の解体状況の下で全体として若者の地域間移動が減少し地域内定着の傾向が強まっていること²⁰⁾や地域内定着が就業・進学ルートへのアクセス可能性の差異と結びつきながら進行していること²¹⁾が指摘されている。そこで本章では若者をめぐるバブル前後の東京の労働状況を、居住地移動に関するデータを用いて地域間移動という別の角度から分析してみたい。

データは『国勢調査』（5年前常住地）のデータを用い、1990年（平成2年）と2000年（平成12年）を比較する。ここからバブル前後の若者の変化を検討する。また、本章において対象とするデータのコーホートは20-24歳とする。それはこのコーホートが5年前に高校生であった若者に該当しており、バブル崩壊後の学卒労働市場を体験した者の動向が確認できるためであ

る。また、高校卒業後の彼らの動向は東京の労働市場の変容を反映しているデータとして価値があることも理由に挙げられる。

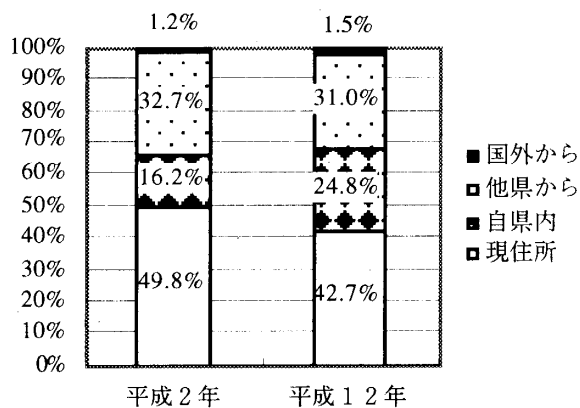
第一節 コーホート全体の傾向

まず、20-24歳コーホート全体の移動を確認したい。〈図5-1〉を見てみると、5年前から現住所にとどまっている者が1990年から2000年にかけて49.8%から42.7%に減少し、自県内移動が16.2%から24.8%に増加している。また、他県からの移動は32.7%から31.0%とわずかに減っている。そして自県内移動の中で最も変化しているのは自市区町村内移動で、自県内移動する者を100%とした場合43.0%から64.3%と大きな割合を占めるようになってきている。以上の点から都内にとどまる若者が増えつつあることが確認でき、かつ自県内移動をする場合でも地域移動の空間が狭まっている傾向にあることがわかる。

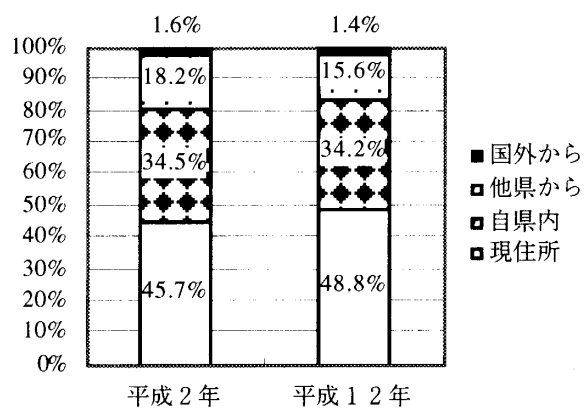
第二節 学歴との関係

次に20-24歳コーホートと学歴との相関を見てみよう。ここからは〈図5-2〉から〈図5-5〉までを参照し、各学歴ごとの移動の傾向を検討する。卒業生全体では、現住所が51.8%から43.2%と減り、自県内移動は19.7%から31.3%と増えている。よって都内にとどまる割合²²⁾が71.4%から74.5%と高くなっており、移動が都内に

〈図5-1〉 コーホート全体（総数）



〈図5-2〉 小・中卒（総数）



※以下本章の図は、国勢調査『5年前の常住地または現在地 在学か否かの別・最終卒業学校の種類（6区分）、年齢（5歳階級）、男女別5歳以上人口_都道府県、人口30万以上の市』、『5年前の常住地または現在地、労働力状態（5区分）、産業（大分類）—都道府県、人口20万以上の都市』東京都の部分を使用。どのデータも常住者を100%としている。なお、割合は小数第1位までとする。

限定されつつあることがわかる。学歴別にみると、小・中卒者は都内にとどまる割合が高く、2000年度になってもそれを維持している（〈図5-2〉参照：80.2%→83.0%）。また高卒者においても、大学・大学院卒者が65.9%→64.9%（〈図5-5〉参照）でやや減少傾向にあるのに対し、都内にとどまる割合が増加しており（〈図5-3〉参照：72.2%→78.6%）小中卒者の傾向に近づいている。ただし高卒者は自県内移動の増加（20.3%→34.0%）が大きく、特に男性の増加が目立っている（18.4%→33.9%）。男女別で見ると、女性の場合は在学者、短大・高専卒者、大学・大学院卒者における他県からの移動が上昇しており（それぞれ39.7%→41.2%、27.3%→30.2%、25.4%→29.9%）、女性の場合高学歴者の他県からの移動が増加している。

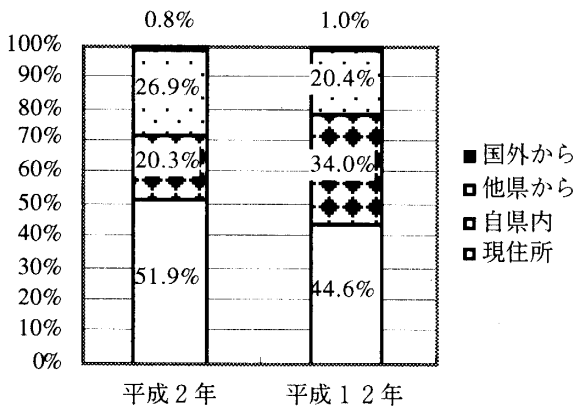
以上のことから、バブル崩壊後の若者は学歴が低いほど地元にとどまる傾向に変化しており、またとりわけ女性の高学歴者の場合は他県から移動する者の存在が目立つようになったことも指摘できる。

第三節 労働力状態との関係

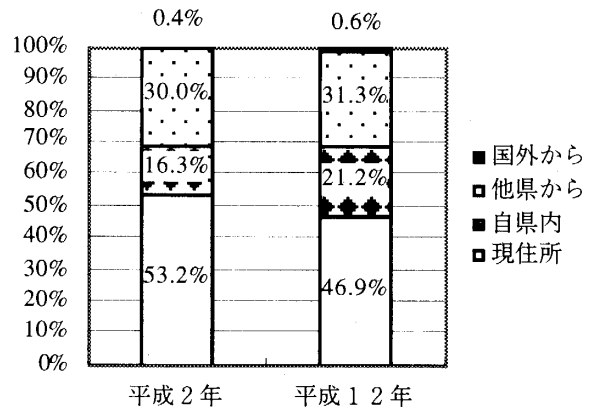
次に、労働力状態と20-24歳コーホートをクロスさせてみたい。労働力人口全体を見てみると（〈図5-6〉参照）他県からの移動が減少しており（32.0%→30.9%）、自県内移動が増加している（17.8%→21.8%）。これはコーホート全体の傾向とほぼ同じである。

この傾向を顕著に表す例として建設業を挙げてみると、自県内移動が22.7%から28.2%へと増加し、他県からの移動は27.3%から21.5%へと減少している²³⁾。男性においては現住所にとどまる割合までも45.9%から48.2%と増加している。ほかにも運輸・通信業（他県からの移動：28.9%→26.3%、自県内移動：20.5%→24.5%）など多くの産業において自県内移動が増えて他県からの移動が減っている。つまり、それらの産業に従事する労働者は他県から移動してくる者が減って東京都内の者が増えており、いわば「地元調達」の傾向が見られる。逆に、他県からの移動が増え、「地元調達」傾向が減っている産業は、公務員（52.1%→54.7%）、電気・水道

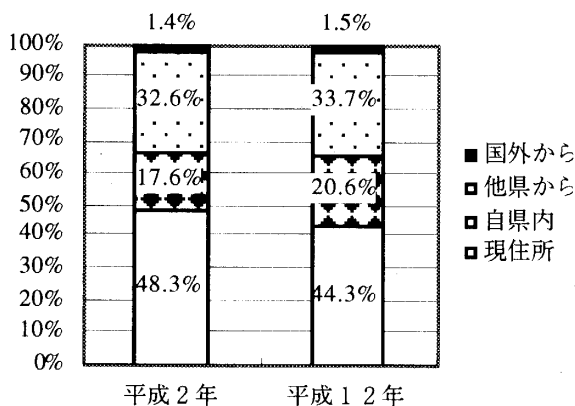
〈図5-3〉高卒(総数)



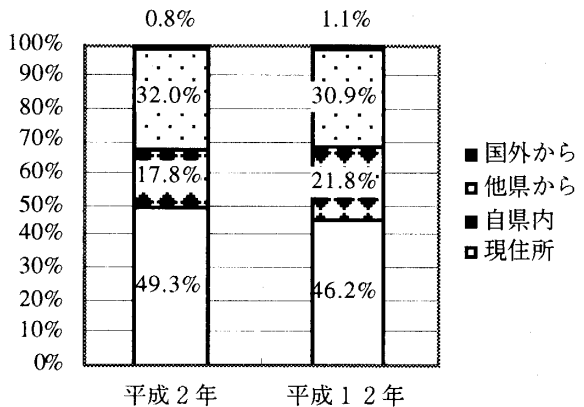
〈図5-4〉短大・高専卒(総数)



〈図5-5〉大学・大学院卒(総数)



〈図5-6〉労働力人口(総数)



業 (24.6% → 33.5%) が挙げられる。

非労働力人口の中の通学者をみると (〈図5-7〉参照)、他県からの移動は1990年では38.4%だったが、2000年では40.4%と増加している。

以上のことから、他県から移動してくる者が減少傾向にある産業が多く、都内にいる若い労働者を「地元調達」のような形で労働力として吸収しつつあることがわかる。これに対して非労働力人口においては通学による移動の増加が見られ、この点では労働者とは異なった傾向がある。

小括

このようなデータから読み取れるのは以下のことである。まず、地域間移動が全体として減少傾向にあり、とくに東京都内から流出しない若者が増えている。そのような傾向の一方で、地域間移動する者は学歴が影響しており、小中卒者や高卒者は地元にとどまる傾向が高くなってきている。また、高学歴化の下、移動する若者は在学者・通学者が多いこともバブル前後の変化として挙げられるだろう。そして産業によっては「地元調達」傾向が見られ、労働者としての若者は地元へ吸収されつつある。さらにそれについて、他県から移動する若者の減少の点からもう一步解釈を進めれば、東京は他の県の若い労働者を受け入れる力を失いつつあることが示されているともいえよう。

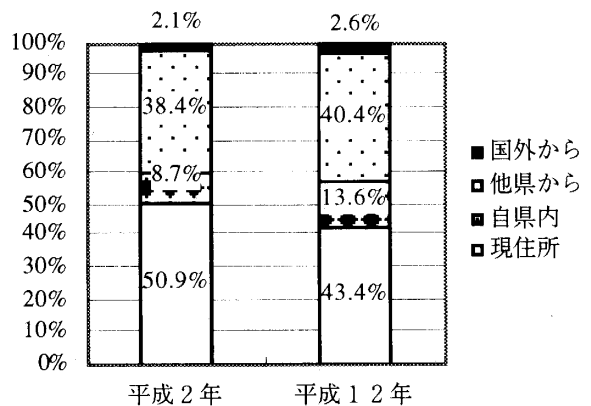
終章

S. ボールは、グローバルシティ、ロンドンの状況について、「新しい経済」が、労働市場全体の専門職化を進行させるという従来の議論を批判し、そのあり方を次のように述べる。すなわち、「新しい経済」は、一方では確かに専門職の増大を生みながらも、他方では不完全雇用・不完全就労の増大を伴うという「雇用変化の二元的パターン」を現出させているのだと²⁴⁾。そしてこのような現象は、ロンドンのみならず、グローバルシティにおいては共通して起こりうる現象であると指摘する。このような「雇用変化の二元的パターン」は、同じく東京においても見られるものである。『国勢調査』からは、東京の労働市場は、全年齢合計の上では、サービス

産業の上昇と、それを反映した専門・技術職と事務職の上昇など、サービス化ホワイトカラー化の進行が大きく進んでいることが見られた。しかしながらその一方で、15-19歳コーホートにおいては、このような専門職の増加が見られないばかりでなく、男女とも全体としてその職業的ステイタスが大きく低下していることが確認された。つまり、東京の労働市場もまたロンドンと同様にグローバルシティ的な二極分化の状況を呈していたのである²⁵⁾。

本稿では二極化する労働市場の一方の極である若年労働市場の特徴を以下のように明らかにした。第一章では、『学校基本調査』を利用して、新規学卒就職慣行が崩壊する中で、実際に高卒者がどのような進路を形成しているかを数値的に明らかにしてきた。学校を介した正規雇用ルートの事実上の崩壊過程の中で、高卒者の進路動向は大きく変化し、かつての「就職者」(および専門学校進学者)が一方で大学・短大進学へと吸収され、他方で「無業者」として析出されるなど、「就職者」の二極分化が進行していることが明らかにされた。進学も就職も「出来ない」無業者の増加は全国的な傾向であるが、なかでもその傾向は東京において著しかった。さらに、『国勢調査』をもとに若年労働市場全体の動向を追うと、学校を介した雇用のルートとは異なる傾向がみられることがわかった。卸売・小売・飲食業といった産業は、正規雇用ルートにおいてはここ数年就職者が頭打ち状態にもかかわらず、労働市場全体では、その産業分野に就業する若年者の割合は上昇している。つまりこの二つの動向は、少なくない若年労働者が学

〈図5-7〉 通学 (総数)



校を介することなく労働市場へと参入していることを示唆しており、これまでの雇用ルートとは異なるパターンの就業形態が急速に常態化しつつあることが窺えるものとなっている(第二章)。第三章において明らかにされたのは、こうした雇用形態は「正規雇用」形態ではなく、パート・アルバイトが中心をしめる流動性の高い雇用形態であるということであった。こうした雇用形態は、とりわけ女性、そして東京において増加し、もはや「正規雇用」の形態と逆転していることがデータから明らかにされた。そして、こうした雇用ルートや雇用形態の変容は東京においてよりハッキリと現れていた。第四章ではこれらを受けて、東京の求人数が大幅に減少していること、その中でかつては高卒者が従事しなかった職業に高卒者が参入しているなど、労働市場における高卒者の地位の変容が示された。そして第五章ではこのような二極分化が、若年層の地域移動にも見られることが確認された。学校から職業への移行過程で「地元」に残る若者が増加している傾向が示されたが、とくに小・中卒・高卒者においては地元にとどまる傾向が強まる一方で、高学歴者(とくに女性)の場合は県外からの都内流入が増加している。このことは、東京の労働市場が一方で全国からの高学歴者を吸収する傾向を引き続き保持しながら、他方でパート・アルバイトなどの不安定雇用を主要な参入ルートとするような「地元調達のな」ローカルな労働市場を急速に形成しつつあるという、労働市場の二極化の過程にあることを示唆している。

これらを持って若年労働市場の近年の特質について明らかにする、という課題にひとまず答えたと私たちは考える。しかしながら労働市場の変容が、若者たちの生活やアイデンティティ形成にどのように影響を与えているかは、これから別に検討されるべき重要な課題であろう。つまり、こうした社会変容のなかでも、個々の若者たちが仕事に対して夢を描き、自分の仕事と、ライフスタイルとアイデンティティとを結びつけて生活していく「余地」が相対的に増しているとも考えることも出来る。今後の課題は、日本の、とりわけ、本稿で明らかにされた変化の激しい東京の若年労働市場変容の中で、若者たちがどのように生きているか、その「声」

を聞き取っていくことにあると考える。そうした課題を挙げ、本稿の執筆を終えたいと思う。

註

- 1) 日本労働研究所『フリーターの意識と実態』調査研究報告書、136号、2000年。『進路決定をめぐる高校生の意識と行動—高卒「フリーター」増加の実態と背景』調査研究報告書、138号、2000年。耳塚寛明『変わる若者と職業世界；トランジションの社会学』学文社、2000年。玄田有史『仕事の中の曖昧な不安；揺れる若者の現在』中央公論新社、2001年。竹内常一+高生研『揺らぐ学校から仕事へ』労働市場の変容と10代』青木書店、2002年。宮本みち子『若者がく社会的弱者く』に転落する』洋泉社、2002年など。
- 2) 大学等進学、専修学校など入学、就職、無業など。なお『学校基本調査』では「無業」は、99年以降「左記以外のもの」となるが、ここでは「無業」として扱う。
- 3) ただし、過年度卒大学・短大進学者(浪人しつつ大学・短大へ進学した者)数は減少している。その数(大学・短大入学者数から高卒大学・短大進学者数を減じて算出)を見たとき、全国では89年→94年まで増加するが、それ以後一貫して減少し(89年；180,754名→94年；206,751名→01年；135,350名)、89年→01年の減少率は25.1%となる。東京での減少は全国より2年早い92年(26,802名)に始まり、89年→01年の減少率は29.8%(24,755名→17,372名)となる。これに対し無業者実数をみると、全国；96,058名→129,875名、増加率35.2%、東京；14,062名→15,140名、増加率7.7%と上昇している。過年度進学者が無業者としてカウントされる割合が89年→01年にかけてある程度変わらないとするならば、過年度進学者数が一貫して減少しているのに対し、無業者実数は増加しており(無業者率もやはり上昇)、無業者の中の過年度進学者の割合は低下していることが想定できる。
- 4) 例えば、乾彰夫『「戦後日本型青年期」とその解体・再編』、『ポリティーク Vol.03』、旬報社、2002年1月。
- 5) 専修学校進学数・率も同じく低下している

- (数；全国；492,150名→357,268名、減少率；27.4%、東京；60,635名→30,405名、減少率；49.9%。率；全国；28.9%→26.9%、2.0ポイント減、東京；36.1%→26.7%、9.4ポイント減)。また、数・率ともに東京において、減少が顕著である。おそらく減少した専修学校進学者は、やはり大学進学へシフトしていると考えられよう。
- 6) なお、卒業生総数の動きを見ると、全国；1,700,789名→1,326,844名、減少率；22.0%、東京；167,734名→114,056名、減少率；32.0%となる。これまで見てきた高卒者の進路動向の変容は、こうした卒業生総数の変動における全国、東京の差異の中で起こっているが、その差異をさしひいて考えても、東京における変容は全国のそれより大きいと考えられよう。
 - 7) 高校生を対象とした『学校基本調査』では男女のカテゴリーは、一般的には男子、女子と呼ばれるが、本章では男性、女性としている。なお誌面の都合上、図は省略する。
 - 8) 産業別中分類は、全体数ではなく20%抽出データになっている。これによって、より細かく傾向を分析することが可能になっているが、総数値は必ずしも一致してはいない。
 - 9) 2002年(平成14年)調査結果は本稿執筆時点ではまだ公表されていないので、検討データには含むことができなかつた。また、通学者と主に仕事をしているものとを区別することは、『都民の就業構造』のデータ構成上、不可能であったため、本データには通学者も含まれている点に注意が必要であるが、若年層の雇用動向を大きく捉えることはできる。
 - 10) ここでは『都民の就業構造』(平成9年)で使用されている従業上の地位[自営業主、家族従業者、雇用者(雇用形態：うち民間の役員、うち正規の職員・従業員、うちパート、うちアルバイト)を元に、このようなカテゴリーに分け、『就業構造基本調査』からも対応するカテゴリーを用いて図表を作成した。ただし、『都民の就業構造』では自営業主と家族従業者(昭和62年)、民間の役員(平成7年)の数値は未掲載。また、ここでは正規・非正規雇用の変化に注目するため、数値は正規従業員率とパート・アルバイト率のみ示した。
 - 11) 20-24歳コーホートと比較すると、この現象が15-19歳コーホートに際立って現れているものであるということがわかる。
 - 12) ここでいう充足率は、求人数に対する就職者数の割合を表している。
 - 13) この資料における求人数は、毎年10月1日現在で都内のハローワークが受理した求人に基づき推計したもので、職業安定法25条および第33の2に基づく。そのため都内の学校を通じて紹介される全求人カバーしていると考えられる。
 - 14) 厚生労働省「新規学卒者の労働市場」。
 - 15) 「男女不問」の求人は、求人としては男性・女性の別を問わないというものである。
 - 16) 数は少ないが、この他に高い減少率を示した産業として金融業がある(1991年：7,880人→2000年：582人、減少率：92.6%)。
 - 17) この分類は国勢調査の大分類とほぼ重なるが、1995年以前は「技術員」「事務員」「販売員」と表記されている。なお、高校卒・中学卒等を対象とした求人における職業区分と、それ以外の職業区分は若干異なる。ここではほぼ共通する区分である「専門・技術」「事務」「販売」のみを比較したが、高校以前ではこの他に「技能」「その他」の分類があり、短大・大学・専修学校の学卒者区分ではこの2つを「その他」で一括している。また職業別の調査は1999年までしか行われていない。
 - 18) 産業分類上のサービス業は全体としては専門職種の比率が高く、学歴構成上も高学歴者が多数を占めるが、高卒対象のサービス業求人は、理美容・娯楽遊戯施設など比較的低位の職種にもともと限られていたと考えられる。
 - 19) 第三章で見た非正規雇用者の増大は、おそらくこのことを裏づけている。また、この他にも「不動産業」の充足率の変化が著しいが、求人数・就職者数自体が僅少であるため、取り上げていない。
 - 20) 乾彰夫・平塚真樹「競争の社会的再編と地域—地域学卒労働市場の展開と学校システムの変容—」『人間と教育』第4号1994年(労働旬報社)。
 - 21) Stephen J. Ball, Meg Maguire and Sheila Macrae "Choice, Pathways and Transitions Post-

16" (2000) Routledge Falmer, London and New York.

- 22) 現住所+自県内移動の合計。
- 23) なお、15-19歳コーホートにおいても同じ傾向が見られる。
- 24) S. ポール、『新しい若者、新しい経済、新しい不平等』、『教育と社会』研究第11号、2001年。
- 25) 執筆現在(2003/5)、2000年の東京都の職業別データは公表されていないため比較の対象から外している。